

平成28年度

大町市国民健康保険特別会計予算書

議案第29号

平成28年度大町市国民健康保険特別会計予算

平成28年度大町市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ

4,032,874千円と定める。

八坂診療所直診勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ74,552千円と定める。

美麻診療所直診勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ46,743千円と定める。

2 事業勘定、八坂診療所直診勘定及び美麻診療所直診勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、それぞれ「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入額の最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成28年 2月23日 提出 大町市長 牛 越 徹

平成28年 3月 日 議決

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税		560,489	579,762	△19,273
	1 国民健康保険税	560,489	579,762	△19,273
2 使用料及び手数料		400	400	0
	1 手 数 料	400	400	0
3 国庫支出金		861,233	869,168	△7,935
	1 国庫負担金	576,205	584,734	△8,529
	2 国庫補助金	285,028	284,434	594
4 療養給付費交付金		102,322	184,036	△81,714
	1 療養給付費交付金	102,322	184,036	△81,714
5 前期高齢者交付金		1,152,253	941,893	210,360
	1 前期高齢者交付金	1,152,253	941,893	210,360
6 県支出金		173,189	184,575	△11,386
	1 県負担金	22,444	21,374	1,070
	2 県補助金	150,745	163,201	△12,456
7 共同事業交付金		871,146	738,730	132,416
	1 共同事業交付金	871,146	738,730	132,416
8 財産収入		1	1	0
	1 財産運用収入	1	1	0
9 繰 入 金		291,638	295,448	△3,810
	1 他会計繰入金	230,032	234,609	△4,577
	2 基金繰入金	61,606	60,839	767
10 繰 越 金		10,001	10,001	0
	1 繰 越 金	10,001	10,001	0
11 諸 収 入		10,202	13,732	△3,530
	1 延滞金及び加算金	505	510	△5
	2 預金利子	1	1	0
	3 貸付金元利収入	8,000	12,000	△4,000
	4 雑 入	1,696	1,221	475
歳 入	合 計	4,032,874	3,817,746	215,128

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		23,026	18,874	4,152
	1 総務管理費	7,217	7,575	△358
	2 徴税費	15,005	10,304	4,701
	3 運営協議会費	804	995	△191
2 保険給付費		2,561,329	2,388,935	172,394
	1 療養諸費	2,205,116	2,071,301	133,815
	2 高額療養諸費	341,654	302,925	38,729
	3 移送費	2	2	0
	4 出産育児諸費	12,607	12,607	0
	5 葬祭諸費	1,950	2,100	△150
3 後期高齢者支援金等		395,294	431,546	△36,252
	1 後期高齢者支援金等	395,294	431,546	△36,252
4 前期高齢者納付金等		212	960	△748
	1 前期高齢者納付金等	212	960	△748
5 老人保健拠出金		31	31	0
	1 老人保健拠出金	31	31	0
6 介護納付金		150,386	168,287	△17,901
	1 介護納付金	150,386	168,287	△17,901
7 共同事業拠出金		775,375	717,060	58,315
	1 共同事業拠出金	775,375	717,060	58,315
8 保健事業費		42,447	39,235	3,212
	1 特定健康診査等事業費	26,806	26,294	512
	2 保健事業費	15,641	12,941	2,700
9 基金積立金		1	1	0
	1 基金積立金	1	1	0
10 公債費		122	155	△33
	1 公債費	122	155	△33
11 諸支出金		64,651	32,662	31,989
	1 償還金及び還付加算金	3,151	3,201	△50

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 国民健康保険税	560,489	579,762	△19,273	13.9
2 使用料及び手数料	400	400	0	0.0
3 国庫支出金	861,233	869,168	△7,935	21.4
4 療養給付費交付金	102,322	184,036	△81,714	2.5
5 前期高齢者交付金	1,152,253	941,893	210,360	28.6
6 県支出金	173,189	184,575	△11,386	4.3
7 共同事業交付金	871,146	738,730	132,416	21.6
8 財産収入	1	1	0	0.0
9 繰入金	291,638	295,448	△3,810	7.2
10 繰越金	10,001	10,001	0	0.2
11 諸収入	10,202	13,732	△3,530	0.3
歳入合計	4,032,874	3,817,746	215,128	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構 成 比 (%)

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	23,026	18,874	4,152
2 保険給付費	2,561,329	2,388,935	172,394
3 後期高齢者支援金等	395,294	431,546	△36,252
4 前期高齢者納付金等	212	960	△748
5 老人保健拠出金	31	31	0
6 介護納付金	150,386	168,287	△17,901
7 共同事業拠出金	775,375	717,060	58,315
8 保健事業費	42,447	39,235	3,212
9 基金積立金	1	1	0
10 公 債 費	122	155	△33
11 諸支出金	64,651	32,662	31,989
12 予 備 費	20,000	20,000	0
歳 出 合 計	4,032,874	3,817,746	215,128

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			国民健康保険税	560,489	579,762	△19,273
	1		国民健康保険税	560,489	579,762	△19,273
		1	一般被保険者国民健康保険税	537,294	542,771	△5,477

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1	医療給付費分現年課税分	医療給付費分現年課税分 350,242 (調定見込額) $372,479 \times 94.03 / 100$ 350,242 所得割 5.90% 194,816 資産割 22.00% 36,023 均等割 7,293人 $\times 18,000$ 円 131,274 平等割 4,029世帯 $\times 24,000$ 円 96,696 平等割 (特定世帯) 250世帯 $\times 12,000$ 円 3,000 平等割 (特定継続世帯) 123世帯 $\times 18,000$ 円 2,214 軽減額 $\Delta 80,606$ 限度超過額 $\Delta 10,938$
2	後期高齢者支援金分現年課税分	後期高齢者支援金分現年課税分 118,919 (調定見込額) $126,942 \times 93.68 / 100$ 118,919 所得割 2.40% 79,247 均等割 7,293人 $\times 11,000$ 円 80,223 軽減額 $\Delta 27,200$ 限度超過額 $\Delta 5,328$
3	介護納付金分現年課税分	介護納付金分現年課税分 43,647 (調定見込額) $48,573 \times 89.86 / 100$ 43,647 所得割 2.20% 24,106 資産割 2.00% 712 均等割 2,288人 $\times 8,000$ 円 18,304 平等割 1,829世帯 $\times 7,000$ 円 12,803 軽減額 $\Delta 5,924$ 限度超過額 $\Delta 1,428$
4	医療給付費分滞納繰越分	医療給付費分滞納繰越分 15,710 (滞納繰越見込額) $110,325 \times 14.24 / 100$ 15,710
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	後期高齢者支援金分滞納繰越分 5,868 (滞納繰越見込額) $35,075 \times 16.73 / 100$ 5,868
6	介護納付金分滞納繰越分	介護納付金分滞納繰越分 2,908 (滞納繰越見込額) $22,133 \times 13.14 / 100$ 2,908

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
			2 退職被保険者等国民健康保険税	23,195	36,991	△13,796
			2 使用料及び手数料	400	400	0
			1 手 数 料	400	400	0
			1 督促手数料	400	400	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費分現年課税分	13,432	医療給付費分現年課税分 (調定見込額)	13,432
		13,807 × 97.29 / 100	13,432
		所得割 5.90%	7,294
		資産割 22.00%	1,183
		均等割 218人 × 18,000円	3,924
		平等割 114世帯 × 24,000円	2,736
		平等割 (特定世帯)	
		0世帯 × 12,000円	
		平等割 (特定継続世帯)	
		2世帯 × 18,000円	36
		軽減額	△1,103
		限度超過額	△263
2 後期高齢者支援金分現年課税分	4,665	後期高齢者支援金分現年課税分 (調定見込額)	4,665
		4,795 × 97.30 / 100	4,665
		所得割 2.40%	2,960
		均等割 218人 × 11,000円	2,398
		軽減額	△456
		限度超過額	△107
3 介護納付金分現年課税分	4,048	介護納付金分現年課税分 (調定見込額)	4,048
		4,164 × 97.23 / 100	4,048
		所得割 2.20%	2,249
		資産割 2.00%	103
		均等割 201人 × 8,000円	1,608
		平等割 175世帯 × 7,000円	1,225
		軽減額	△921
		限度超過額	△100
4 医療給付費分滞納繰越分	592	医療給付費分滞納繰越分 (滞納繰越見込額)	592
		4,488 × 13.21 / 100	592
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	242	後期高齢者支援金分滞納繰越分 (滞納繰越見込額)	242
		1,578 × 15.35 / 100	242
6 介護納付金分滞納繰越分	216	介護納付金分滞納繰越分 (滞納繰越見込額)	216
		1,591 × 13.60 / 100	216
1 督促手数料	400	督促手数料	400

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

款項目	項目名	本年度	前年度	比較
3	国庫支出金	861,233	869,168	△7,935
1	国庫負担金	576,205	584,734	△8,529
1	療養給付費等負担金	553,761	563,360	△9,599
2	共同事業医療費拠出金負担金	19,444	18,374	1,070
3	特定健康診査等負担金	3,000	3,000	0
2	国庫補助金	285,028	284,434	594
1	財政調整交付金	285,028	282,598	2,430
	医療施設等整備費補助金	0	1,836	△1,836
4	療養給付費交付金	102,322	184,036	△81,714
1	療養給付費交付金	102,322	184,036	△81,714
1	療養給付費交付金	102,322	184,036	△81,714
5	前期高齢者交付金	1,152,253	941,893	210,360
1	前期高齢者交付金	1,152,253	941,893	210,360
1	前期高齢者交付金	1,152,253	941,893	210,360

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	553,760	療養給付費負担金 383,316 1,197,864 × 32% 383,316 介護納付金負担金 48,123 150,385 × 32% 48,123 後期高齢者支援金負担金 122,321 382,255 × 32% 122,321
2 過年度分	1	療養給付費負担金 1
1 高額医療費共同 事業医療費拠出 金負担金	19,444	高額医療費共同事業医療費拠出金負担金 19,444 77,777 × 1/4 19,444
1 特定健康診査等 負担金	3,000	特定健康診査等負担金 3,000 9,000 × 1/3 3,000
1 財政調整交付金	285,028	財政調整交付金 285,028 普通調整交付金 209,322 療養給付費 149,242 後期高齢者支援金 39,438 介護納付金 20,642 特別調整交付金 75,706 へき地直診運営 10,500 特別事情分 10,000 保健事業 6,000 直診施設整備 43,000 その他 6,206
1 現年度分	102,321	退職被保険者等療養給付費交付金 102,321 療養給付費等＋退職被保険者等に係る 後期高齢者支援金－税収入
2 過年度分	1	退職被保険者等療養給付費交付金 1
1 前期高齢者交付 金	1,152,253	前期高齢者交付金 1,152,253 後期高齢者支援金＋前期高齢者療養給付費 －加入者調整分

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

款項目	項目名	本年度	前年度	比較
6	県支出金	173,189	184,575	△11,386
1	県負担金	22,444	21,374	1,070
1	1 共同事業医療費拠出金負担金	19,444	18,374	1,070
2	2 特定健康診査等負担金	3,000	3,000	0
2	2 県補助金	150,745	163,201	△12,456
1	1 財政調整交付金	150,745	163,201	△12,456
7	7 共同事業交付金	871,146	738,730	132,416
1	1 共同事業交付金	871,146	738,730	132,416
1	1 共同事業交付金	871,146	738,730	132,416
8	8 財産収入	1	1	0
1	1 財産運用収入	1	1	0
1	1 積立金利子	1	1	0
9	9 繰入金	291,638	295,448	△3,810
1	1 他会計繰入金	230,032	234,609	△4,577
1	1 一般会計繰入金	230,032	234,609	△4,577
2	2 基金繰入金	61,606	60,839	767
1	1 基金繰入金	61,606	60,839	767

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 高額医療費共同 事業医療費拋出 金負担金	19,444	高額医療費共同事業医療費拋出金負担金 $77,777 \times 1/4$	19,444 19,444
1 特定健康診査等 負担金	3,000	特定健康診査等負担金 $9,000 \times 1/3$	3,000 3,000
1 財政調整交付金	150,745	財政調整交付金 普通調整交付金 療養給付費 71,872 後期高齢者支援金 22,935 介護納付金 9,023 特別調整交付金 療養給付費 46,915	150,745 103,830 46,915
1 共同事業交付金	871,146	高額医療費共同事業交付金 保険財政共同安定化事業交付金	96,851 774,295
1 積立金利子	1	基金積立金利子	1
1 事務費繰入金	17,738	事務費繰入金 一般管理費、賦課徴収費、運営協議会費分	17,738
2 保険基盤安定繰 入金	162,643	保険基盤安定繰入金 保険税軽減分 105,321 保険者支援分 57,322	162,643
3 出産育児一時金 等繰入金	8,400	出産育児一時金等繰入金 $30人 \times 420 \times 2/3$	8,400
4 財政安定化支援 事業繰入金	41,251	財政安定化支援事業繰入金 交付税措置額相当	41,251
1 基金繰入金	61,606	財政調整基金繰入金	61,606

(款) 10 繰越金

(項) 1 繰越金

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較
10		繰越金	10,001	10,001	0
	1	繰越金	10,001	10,001	0
		1 繰越金	10,001	10,001	0
11		諸収入	10,202	13,732	△3,530
	1	延滞金及び加算金	505	510	△5
		1 延滞金	505	510	△5
	2	預金利子	1	1	0
		1 預金利子	1	1	0
	3	貸付金元利収入	8,000	12,000	△4,000
		1 貸付金元利収入	8,000	12,000	△4,000
	4	雑入	1,696	1,221	475
		1 第三者納付金	1,010	1,010	0
		2 返納金	110	210	△100
		3 雑入	576	1	575

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 その他繰越金	10,000	その他繰越金	10,000
2 療養給付費交付金繰越金	1	療養給付費交付金繰越金	1
1 一般被保険者延滞金	500	一般被保険者延滞金	500
2 退職被保険者等延滞金	5	退職被保険者等延滞金	5
1 預金利子	1	預金利子	1
1 高額療養費貸付金元利収入	8,000	高額療養費貸付金元利収入	8,000
1 一般被保険者第三者納付金	1,000	一般被保険者第三者納付金	1,000
2 退職被保険者等第三者納付金	10	退職被保険者等第三者納付金	10
1 一般被保険者返納金	100	一般被保険者返納金	100
2 退職被保険者等返納金	10	退職被保険者等返納金	10
1 雑 入	576	雑入 保健事業徴収金	1 575

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款	項	目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
							特 定 財 源		
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
			1 総 務 費	23,026	18,874	4,152	3,000		18,643
			1 総務管理費	7,217	7,575	△358			5,834
			1 一般管理費	5,834	6,201	△367			5,834
							(入) 事務費繰入金		5,834
			2 連合会負担金	1,383	1,374	9			
			2 徴 税 費	15,005	10,304	4,701	3,000		12,005
			1 賦課徴収費	15,005	10,304	4,701	3,000		12,005
							(国) 財政調整交付金		3,000
							(入) 事務費繰入金		11,100
							(諸) 督促手数料		400
							(諸) 一般被保険者延滞金		500
							(諸) 退職被保険者等延滞金		5
			3 運営協議会費	804	995	△191			804
			1 運営協議会費	804	995	△191			804

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1,383			
1,383			
	7 賃 金	2,784	◆ 一般管理費 <u>5,834</u>
			7 賃金 2,784
	9 旅 費	31	9 旅費 31
	11 需 用 費	1,001	11 需用費 1,001
			1 消耗品費 106
			2 燃料費 35
	12 役 務 費	84	4 印刷製本費 59
			5 光熱水費 501
	13 委 託 料	1,816	6 修繕料 300
			12 役務費 84
	14 使用料及び 賃借料	99	1 通信運搬費 84
	19 負担金補助 及び交付金	19	13 委託料 1,816
			県国民健康保険団体連合会共同処理 事務委託料ほか
			14 使用料及び賃借料 99
			19 負担金補助及び交付金 19
			1 負担金 19
			会議出席負担金 19
1,383	19 負担金補助 及び交付金	1,383	◆ 連合会負担金 <u>1,383</u>
			19 負担金補助及び交付金 1,383
			1 負担金 1,383
			県国民健康保険団体連合会負担金 1,383
	11 需 用 費	548	◆ 賦課徴収費 <u>15,005</u>
			11 需用費 548
	12 役 務 費	3,136	1 消耗品費 125
			4 印刷製本費 423
	13 委 託 料	11,320	12 役務費 3,136
			1 通信運搬費 1,958
	19 負担金補助 及び交付金	1	4 手数料 1,178
			13 委託料 11,320
			電算処理業務委託料
			19 負担金補助及び交付金 1
			1 負担金 1
			特別徴収情報經由業務負担金 1
	1 報 酬	360	◆ 運営協議会費 <u>804</u>
			1 報酬 360

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

款	項	目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
							特定財源		
							国県支出金	地方債	その他
		1	3	1				(入) 事務費繰入金	804
2	保険給付費			2,561,329	2,388,935	172,394	664,552		1,385,746
	1	療養諸費		2,205,116	2,071,301	133,815	575,786		1,154,529
		1	一般被保険者療養給付費	2,108,741	1,947,335	161,406	571,248		1,089,092
								(国) 療養給付費負担金	329,497
								(国) 療養給付費負担金	1
								(国) 財政調整交付金	139,640
								(県) 財政調整交付金	102,110
								(分) 前期高齢者交付金	990,473
								(諸) 退職被保険者等療養給付費交付金	20,818
								(諸) 保険財政共同安定化事業交付金	76,701
								(諸) 一般被保険者第三者納付金	1,000
								(諸) 一般被保険者返納金	100
		2	退職被保険者等療養給付費	72,993	100,203	△27,210			57,194
								(諸) 退職被保険者等療養給付費交付金	57,173
								(諸) 退職被保険者等療養給付費交付金	1
								(諸) 退職被保険者等第三者納付金	10
								(諸) 退職被保険者等返納金	10

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	9 旅 費	357	9 旅費 357
	11 需 用 費	87	11 需用費 87 1 消耗品費 87
511,031			
474,801			
448,401	19 負担金補助 及び交付金	2,108,741	◆ 一般被保険者療養給付費 2,108,741 19 負担金補助及び交付金 2,108,741 1 負担金 2,108,741 一般被保険者療養給付費 2,108,741
15,799	19 負担金補助 及び交付金	72,993	◆ 退職被保険者等療養給付費 72,993 19 負担金補助及び交付金 72,993 1 負担金 72,993 退職被保険者等療養給付費 72,993

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

款	項	目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
							特定財源		
							国県支出金	地方債	その他
			3 一般被保険者療養費	16,752	16,688	64	4,538		7,868
							(国) 療養給付費負担金		2,618
							(国) 財政調整交付金		1,109
							(県) 財政調整交付金		811
							(分) 前期高齢者交付金		7,868
			4 退職被保険者等療養費	479	798	△319			375
							(諸) 退職被保険者等療養給付費交付金		375
			5 審査支払手数料	6,151	6,277	△126			
			2 高額療養諸費	341,654	302,925	38,729	88,766		222,817
			1 一般被保険者高額療養費	326,681	282,477	44,204	88,496		211,403
							(国) 療養給付費負担金		51,045
							(国) 財政調整交付金		21,633
							(県) 財政調整交付金		15,818
							(分) 前期高齢者交付金		153,442
							(諸) 高額医療費共同事業交付金		57,961
			2 退職被保険者等高額療養費	13,673	18,948	△5,275			10,709
							(諸) 退職被保険者等療養給付費交付金		10,709

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
4,346	19 負担金補助 及び交付金	16,752	◆ 一般被保険者療養費 <u>16,752</u> 19 負担金補助及び交付金 16,752 1 負担金 16,752 一般被保険者療養費 16,752
104	19 負担金補助 及び交付金	479	◆ 退職被保険者等療養費 <u>479</u> 19 負担金補助及び交付金 479 1 負担金 479 退職被保険者等療養費 479
6,151	12 役 務 費	6,151	◆ 審査支払手数料 <u>6,151</u> 12 役務費 6,151 4 手数料 6,151
30,071			
26,782	19 負担金補助 及び交付金	326,681	◆ 一般被保険者高額療養費 <u>326,681</u> 19 負担金補助及び交付金 326,681 1 負担金 326,681 一般被保険者高額療養費 326,681
2,964	19 負担金補助 及び交付金	13,673	◆ 退職被保険者等高額療養費 <u>13,673</u> 19 負担金補助及び交付金 13,673 1 負担金 13,673 退職被保険者等高額療養費 13,673

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養諸費

款	項	目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
							特定財源		
							国県支出金	地方債	その他
		3	一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	270		470
							(国) 療養給付費負担金		156
							(国) 財政調整交付金		66
							(県) 財政調整交付金		48
							(分) 前期高齢者交付金		470
		4	退職被保険者等高額介護合算療養費	300	500	△200			235
							(諸) 退職被保険者等療養給付費交付金		235
		3	移送費	2	2	0			
		1	一般被保険者移送費	1	1	0			
		2	退職被保険者等移送費	1	1	0			
		4	出産育児諸費	12,607	12,607	0			8,400
		1	出産育児一時金	12,607	12,607	0			8,400
							(入) 出産育児一時金等繰入金		8,400
		5	葬祭諸費	1,950	2,100	△150			
		1	葬祭費	1,950	2,100	△150			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
260	19 負担金補助 及び交付金	1,000	◆ 一般被保険者高額介護合算療養費 1,000 19 負担金補助及び交付金 1,000 1 負担金 1,000 一般被保険者高額介護合算療養費 1,000
65	19 負担金補助 及び交付金	300	◆ 退職被保険者等高額介護合算療養費 300 19 負担金補助及び交付金 300 1 負担金 300 退職被保険者等高額介護合算療養費 300
2			
1	19 負担金補助 及び交付金	1	◆ 一般被保険者移送費 1 19 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 一般被保険者移送費 1
1	19 負担金補助 及び交付金	1	◆ 退職被保険者等移送費 1 19 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 退職被保険者等移送費 1
4,207			
4,207	12 役 務 費	7	◆ 出産育児一時金 12,607 12 役務費 7 4 手数料 7 19 負担金補助及び交付金 12,600 1 負担金 12,600 出産育児一時金 12,600
	19 負担金補助 及び交付金	12,600	
1,950			
1,950	19 負担金補助 及び交付金	1,950	◆ 葬祭費 1,950 19 負担金補助及び交付金 1,950 1 負担金 1,950 葬祭費 1,950

(款) 3 後期高齢者支援金等

(項) 1 後期高齢者支援金等

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
3		後期高齢者支援金等	395,294	431,546	△36,252	184,694		13,011
	1	後期高齢者支援金等	395,294	431,546	△36,252	184,694		13,011
	1	後期高齢者支援金	395,266	431,511	△36,245	184,694		13,011
								(国) 後期高齢者支援金負担金 122,321
								(国) 財政調整交付金 39,438
								(県) 財政調整交付金 22,935
								(諸) 退職被保険者等療養給付費交付金 13,011
	2	後期高齢者関係事務費拠出金	28	35	△7			
4		前期高齢者納付金等	212	960	△748			
	1	前期高齢者納付金等	212	960	△748			
	1	前期高齢者納付金	184	925	△741			
	2	前期高齢者関係事務費拠出金	28	35	△7			
5		老人保健拠出金	31	31	0			
	1	老人保健拠出金	31	31	0			
	1	老人保健医療費拠出金	1	1	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
197,589			
197,589			
197,561	19 負担金補助 及び交付金	395,266	◆ 後期高齢者支援金 <u>395,266</u> 19 負担金補助及び交付金 395,266 1 負担金 395,266 後期高齢者支援金 395,256 病床転換負担金 10
28	19 負担金補助 及び交付金	28	◆ 後期高齢者関係事務費拠出金 <u>28</u> 19 負担金補助及び交付金 28 1 負担金 28 後期高齢者関係事務費拠出金 28
212			
212			
184	19 負担金補助 及び交付金	184	◆ 前期高齢者納付金 <u>184</u> 19 負担金補助及び交付金 184 1 負担金 184 前期高齢者納付金 184
28	19 負担金補助 及び交付金	28	◆ 前期高齢者関係事務費拠出金 <u>28</u> 19 負担金補助及び交付金 28 1 負担金 28 前期高齢者関係事務費拠出金 28
31			
31			
1	19 負担金補助 及び交付金	1	◆ 老人保健医療費拠出金 <u>1</u> 19 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 老人保健医療費拠出金 1

(款) 5 老人保健拠出金

(項) 1 老人保健拠出金

款	項	目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
							特定財源		
							国県支出金	地方債	その他
			2 老人保健事務費拠出金	30	30	0			
6			介護納付金	150,386	168,287	△17,901	77,788		
	1		介護納付金	150,386	168,287	△17,901	77,788		
		1	介護納付金	150,386	168,287	△17,901	77,788		
									(国) 介護納付金負担金 48,123
									(国) 財政調整交付金 20,642
									(県) 財政調整交付金 9,023
7			共同事業拠出金	775,375	717,060	58,315	38,888		736,484
	1		共同事業拠出金	775,375	717,060	58,315	38,888		736,484
		1	高額医療費共同事業医療費拠出金	77,778	73,500	4,278	38,888		38,890
									(国) 高額医療費共同事業医療費拠出金負担金 19,444
									(県) 高額医療費共同事業医療費拠出金負担金 19,444
									(諸) 高額医療費共同事業交付金 38,890
		2	保険財政共同安定化事業拠出金	697,594	643,557	54,037			697,594
									(諸) 保険財政共同安定化事業交付金 697,594
		3	その他共同事業費拠出金	3	3	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
30	19 負担金補助 及び交付金	30	◆ 老人保健事務費拠出金 <u>30</u> 19 負担金補助及び交付金 30 1 負担金 30 老人保健事務費拠出金 30
72,598			
72,598			
72,598	19 負担金補助 及び交付金	150,386	◆ 介護納付金 <u>150,386</u> 19 負担金補助及び交付金 150,386 1 負担金 150,386 介護納付金 150,386
3			
3			
	19 負担金補助 及び交付金	77,778	◆ 高額医療費共同事業医療費拠出金 <u>77,778</u> 19 負担金補助及び交付金 77,778 1 負担金 77,778 高額医療費共同事業医療費拠出金 77,778
	19 負担金補助 及び交付金	697,594	◆ 保険財政共同安定化事業拠出金 <u>697,594</u> 19 負担金補助及び交付金 697,594 1 負担金 697,594 保険財政共同安定化事業拠出金 697,594
3	19 負担金補助 及び交付金	3	◆ その他共同事業費拠出金 <u>3</u> 19 負担金補助及び交付金 3 1 負担金 3 退職者医療共同事業拠出金 3

(款) 8 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
8		保健事業費	42,447	39,235	3,212	12,000		575
	1	特定健康診査等事業費	26,806	26,294	512	12,000		575
		1 特定健康診査等事業費	26,806	26,294	512	12,000		575
						(国) 特定健康診査等負担金		3,000
						(国) 財政調整交付金		6,000
						(県) 特定健康診査等負担金		3,000
						(諸) 保健事業徴収金		575
	2	保健事業費	15,641	12,941	2,700			
		1 保健事業費	15,641	12,941	2,700			
9		基金積立金	1	1	0			1
	1	基金積立金	1	1	0			1
		1 国民健康保険財政調整基金積立金	1	1	0			1
						(財) 基金積立金利子		1

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
29,872			
14,231			
14,231	7 賃 金	4,976	◆ 特定健診・保健指導事業 <u>26,806</u>
			7 賃金 4,976
	8 報 償 費	184	8 報償費 184
	11 需 用 費	1,227	11 需用費 1,227
			1 消耗品費 788
			2 燃料費 46
	12 役 務 費	583	4 印刷製本費 393
			12 役務費 583
	13 委 託 料	19,584	1 通信運搬費 493
			3 広告料 90
	14 使用料及び 賃借料	18	13 委託料 19,584
			特定健診業務委託料ほか
	18 備品購入費	234	14 使用料及び賃借料 18
			18 備品購入費 234
			訪問指導用機器
15,641			
15,641	11 需 用 費	454	◆ 保健衛生費 <u>15,641</u>
			11 需用費 454
	12 役 務 費	1,551	1 消耗品費 454
			12 役務費 1,551
	13 委 託 料	2,135	1 通信運搬費 1,551
			13 委託料 2,135
	19 負担金補助 及び交付金	5,311	診療報酬明細書点検業務委託料ほか
			19 負担金補助及び交付金 5,311
	28 繰 出 金	6,190	1 負担金 7
			県国保地域医療推進協議会負担金 7
			2 補助金 5,304
			人間ドック等助成事業 5,304
			28 繰出金 6,190
			人間ドック等助成事業（病院事業） 6,190
	25 積 立 金	1	◆ 国民健康保険財政調整基金積立金 <u>1</u>
			25 積立金 1

(款) 10 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	項	目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
							特 定 財 源		
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
10			公 債 費	122	155	△33			
	1		公 債 費	122	155	△33			
		1	利 子	122	155	△33			
11			諸支出金	64,651	32,662	31,989	53,500		8,001
	1		償還金及び還付加算金	3,151	3,201	△50			1
		1	一般被保険者保険税還付金	3,000	3,000	0			
		2	退職被保険者等保険税還付金	150	200	△50			
		3	償 還 金	1	1	0			1
								(越) 療養給付費交付金繰越金	1
	2		繰 出 金	53,500	17,461	36,039	53,500		
		1	直営診療施設勘定繰出金	53,500	17,461	36,039	53,500		
								(国) 財政調整交付金	53,500
	3		貸 付 金	8,000	12,000	△4,000			8,000
		1	高額療養費貸付金	8,000	12,000	△4,000			8,000
								(諸) 高額療養費貸付金元利収入	8,000
12			予 備 費	20,000	20,000	0			
	1		予 備 費	20,000	20,000	0			
		1	予 備 費	20,000	20,000	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
122			
122			
122	23 償還金利子 及び割引料	122	◆ 一時借入金利子 <u>122</u> 23 償還金利子及び割引料 122
3,150			
3,150			
3,000	23 償還金利子 及び割引料	3,000	◆ 一般被保険者保険税還付金 <u>3,000</u> 23 償還金利子及び割引料 3,000
150	23 償還金利子 及び割引料	150	◆ 退職被保険者等保険税還付金 <u>150</u> 23 償還金利子及び割引料 150
	23 償還金利子 及び割引料	1	◆ 償還金 <u>1</u> 23 償還金利子及び割引料 1
	28 繰 出 金	53,500	◆ 直営診療施設勘定繰出金 <u>53,500</u> 28 繰出金 53,500 直営診療施設整備（病院事業） 43,000 へき地直営診療所運営費 10,500
	21 貸 付 金	8,000	◆ 高額療養費貸付金 <u>8,000</u> 21 貸付金 8,000
20,000			
20,000			
20,000			

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入		54,181	56,398	△2,217
	1 外来収入	53,683	55,947	△2,264
	2 その他の診療収入	498	451	47
2 使用料及び手数料		200	212	△12
	1 手 数 料	200	212	△12
3 繰 入 金		18,451	19,152	△701
	1 他会計繰入金	13,951	13,316	635
	2 事業勘定繰入金	4,500	5,836	△1,336
4 繰 越 金		1,500	1,500	0
	1 繰 越 金	1,500	1,500	0
5 諸 収 入		220	180	40
	1 雑 入	220	180	40
歳 入 合 計		74,552	77,442	△2,890

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費		39,178	38,354	824
	1 施設管理費	39,178	38,354	824
2 医療費		34,874	38,588	△3,714
	1 医療費	34,874	38,588	△3,714
3 予備費		500	500	0
	1 予備費	500	500	0
歳 出 合 計		74,552	77,442	△2,890

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 診療収入	54,181	56,398	△2,217	72.7
2 使用料及び手数料	200	212	△12	0.3
3 繰入金	18,451	19,152	△701	24.7
4 繰越金	1,500	1,500	0	2.0
5 諸収入	220	180	40	0.3
歳入合計	74,552	77,442	△2,890	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構 成 比 (%)

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	39,178	38,354	824
2 医 業 費	34,874	38,588	△3,714
3 予 備 費	500	500	0
歳 出 合 計	74,552	77,442	△2,890

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	0	39,178	52.5
0	0	0	34,874	46.8
0	0	0	500	0.7
0	0	0	74,552	100.0

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	診療収入		54,181	56,398	△2,217
1	外来収入		53,683	55,947	△2,264
	1	国民健康保険診療収入	8,357	9,437	△1,080
	2	社会保険診療収入	4,591	4,771	△180
	3	後期高齢者診療収入	31,298	31,863	△565
	4	その他の診療報酬収入	1,201	1,171	30
	5	一部負担金収入	8,236	8,705	△469
2	その他の診療収入		498	451	47
	1	諸検査等収入	498	451	47
2	使用料及び手数料		200	212	△12
	1	手 数 料	200	212	△12
	1	文 書 料	200	212	△12
3	繰 入 金		18,451	19,152	△701
	1	他会計繰入金	13,951	13,316	635
	1	一般会計繰入金	13,951	13,316	635
	2	事業勘定繰入金	4,500	5,836	△1,336
	1	事業勘定繰入金	4,500	5,836	△1,336
4	繰 越 金		1,500	1,500	0
	1	繰 越 金	1,500	1,500	0
	1	繰 越 金	1,500	1,500	0
5	諸 収 入		220	180	40
	1	雑 入	220	180	40
	1	雑 入	220	180	40

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年分	8,357	現年分	8,357
1 現年分	4,591	現年分	4,591
1 現年分	31,298	現年分	31,298
1 予防接種料収入	1,200	予防接種料収入	1,200
2 生活保護診療収入	1	生活保護診療収入	1
1 現年分	8,235	現年分	8,235
2 未収繰越分	1	未収繰越分	1
1 検診受託事業収入	428	検診受託事業収入	428
2 一部負担金収入	10	がん検診一部負担金収入	10
3 その他の診療収入	60	その他の診療収入	60
1 文書料	200	文書料	200
1 一般会計繰入金	13,951	一般会計繰入金	13,951
1 事業勘定繰入金	4,500	事業勘定繰入金 へき地直営診療所運営費分	4,500
1 繰越金	1,500	繰越金	1,500
1 雑入	220	雑入	220

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	1	総務費	39,178	38,354	824			
	1	施設管理費	39,178	38,354	824			
	1	一般管理費	39,178	38,354	824			

(単位：千円)

訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
39,178				
39,178				
39,178	2 給 料	4,607	◆ 診療所人件費	34,895
			2 給料	4,607
			一般職 1名分	
	3 職員手当等	2,067	3 職員手当等	2,067
	4 共 済 費	1,485	4 共済費	1,485
	7 賃 金	5,850	7 賃金	5,850
	8 報 償 費	15	8 報償費	15
	11 需 用 費	1,179	12 役務費	10
			4 手数料	10
			13 委託料	20,801
			診療所管理運営業務委託料	
	12 役 務 費	331	19 負担金補助及び交付金	12
			1 負担金	4
			会議出席負担金	4
	13 委 託 料	22,157	2 補助金	8
			職員互助会補助金	8
	14 使用料及び 賃借料	751	28 繰出金	48
	19 負担金補助 及び交付金	688	◆ 診療所運営一般経費	4,283
	28 繰 出 金	48	11 需用費	1,179
			1 消耗品費	185
			2 燃料費	233
			4 印刷製本費	19
			5 光熱水費	500
			6 修繕料	242
			12 役務費	321
			1 通信運搬費	228
			4 手数料	75
			7 自動車損害保険料	18
			13 委託料	1,356
			診療報酬明細書発行システム保守点 検業務委託料ほか	
			14 使用料及び賃借料	751
			19 負担金補助及び交付金	676
			1 負担金	676
			大北医師会会費	490
			病院賠償責任保険料	81
			全国国保診療施設協議会会費	50
			県国民健康保険団体連合会負担金	40
			国保直診医師会会費	6

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	1 1 1							
	2	医業費	34,874	38,588	△3,714			
	1	医業費	34,874	38,588	△3,714			
	1	医業費	34,874	38,588	△3,714			
	3	予備費	500	500	0			
	1	予備費	500	500	0			
	1	予備費	500	500	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			看護職賠償責任保険料 7
			大北圏域介護保険事業者連絡協議会費 2
34,874			
34,874			
34,874	11 需用費	33,359	◆ 診療所医業費 34,874
	12 役務費	95	11 需用費 33,359
	13 委託料	800	1 消耗品費 167
	14 使用料及び 賃借料	620	6 修繕料 100
			9 医薬材料費 33,092
			12 役務費 95
			4 手数料 95
			13 委託料 800
			検体検査委託料
			14 使用料及び賃借料 620
500			
500			
500			

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入		22,831	22,721	110
	1 外来収入	22,670	22,575	95
	2 その他の診療収入	161	146	15
2 使用料及び手数料		218	193	25
	1 手 数 料	218	193	25
3 繰 入 金		22,459	23,512	△1,053
	1 他会計繰入金	16,459	17,512	△1,053
	2 事業勘定繰入金	6,000	6,000	0
4 繰 越 金		1,000	1,500	△500
	1 繰 越 金	1,000	1,500	△500
5 諸 収 入		235	195	40
	1 雑 入	235	195	40
歳 入 合 計		46,743	48,121	△1,378

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費		33,087	31,091	1,996
	1 施設管理費	33,087	31,091	1,996
2 医療費		12,656	16,530	△3,874
	1 医療費	12,656	16,530	△3,874
3 予備費		1,000	500	500
	1 予備費	1,000	500	500
歳 出 合 計		46,743	48,121	△1,378

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 診療収入	22,831	22,721	110	48.9
2 使用料及び手数料	218	193	25	0.5
3 繰入金	22,459	23,512	△1,053	48.0
4 繰越金	1,000	1,500	△500	2.1
5 諸収入	235	195	40	0.5
歳入合計	46,743	48,121	△1,378	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構 成 比 (%)

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	33,087	31,091	1,996
2 医 業 費	12,656	16,530	△3,874
3 予 備 費	1,000	500	500
歳 出 合 計	46,743	48,121	△1,378

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	0	33,087	70.8
0	0	0	12,656	27.1
0	0	0	1,000	2.1
0	0	0	46,743	100.0

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	診療収入		22,831	22,721	110
1	外来収入		22,670	22,575	95
	1	国民健康保険診療収入	3,706	3,392	314
	2	社会保険診療収入	1,957	2,037	△80
	3	後期高齢者診療収入	12,783	13,057	△274
	4	その他の診療報酬収入	911	911	0
	5	一部負担金収入	3,313	3,178	135
2	その他の診療収入		161	146	15
	1	諸検査等収入	161	146	15
2	使用料及び手数料		218	193	25
	1	手 数 料	218	193	25
	1	文 書 料	218	193	25
3	繰 入 金		22,459	23,512	△1,053
	1	他会計繰入金	16,459	17,512	△1,053
	1	一般会計繰入金	16,459	17,512	△1,053
	2	事業勘定繰入金	6,000	6,000	0
	1	事業勘定繰入金	6,000	6,000	0
4	繰 越 金		1,000	1,500	△500
	1	繰 越 金	1,000	1,500	△500
	1	繰 越 金	1,000	1,500	△500
5	諸 収 入		235	195	40
	1	雑 入	235	195	40
	1	雑 入	235	195	40

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年分	3,706	現年分	3,706
1 現年分	1,957	現年分	1,957
1 現年分	12,783	現年分	12,783
1 予防接種料収入	910	予防接種料収入	910
2 生活保護診療収入	1	生活保護診療収入	1
1 現年分	3,312	現年分	3,312
2 未収繰越金	1	未収繰越金	1
1 検診受託事業収入	88	検診受託事業収入	88
2 一部負担金収入	3	がん検診一部負担金収入	3
3 その他の診療収入	70	その他の診療収入	70
1 文書料	218	文書料	218
1 一般会計繰入金	16,459	一般会計繰入金	16,459
1 事業勘定繰入金	6,000	事業勘定繰入金 へき地直営診療所運営費分	6,000
1 繰越金	1,000	繰越金	1,000
1 雑入	235	雑入	235

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 施設管理費

款	項	目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
							特 定 財 源		
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
			1 総 務 費	33,087	31,091	1,996			
			1 施設管理費	33,087	31,091	1,996			
			1 一般管理費	33,087	31,091	1,996			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
33,087			
33,087			
33,087	7 賃 金	1,970	◆ 診療所人件費 28,110
			7 賃金 1,970
	11 需 用 費	221	13 委託料 26,128
			診療所管理運営業務委託料
	12 役 務 費	212	28 繰出金 12
	13 委 託 料	26,924	◆ 診療所運営一般経費 4,977
	14 使用料及び 賃借料	624	11 需用費 221
	15 工事請負費	1,350	1 消耗品費 100
	19 負担金補助 及び交付金	1,774	4 印刷製本費 19
	28 繰 出 金	12	6 修繕料 102
			12 役務費 212
			1 通信運搬費 202
			4 手数料 10
			13 委託料 796
			診療報酬明細書発行システム保守点 検業務委託料ほか
			14 使用料及び賃借料 624
			15 工事請負費 1,350
			美麻診療所医師住宅排水等工事
			19 負担金補助及び交付金 1,774
			1 負担金 1,774
			梨嶺施設運営負担金 1,073
			大北医師会会費 490
			病院賠償責任保険料 81
			全国国保診療施設協議会会費 50
			県国民健康保険団体連合会負担金 40
			看護職賠償責任保険料 7
			国保直診医師会会費 6
			信州メディカルネット協議会負担金 5
			大北圏域介護保険事業者連絡協議会 会費 2
			会議出席負担金 20

(款) 2 医 業 費

(項) 1 医 業 費

款	項	目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
							特定財源		
							国県支出金	地方債	その他
			2 医 業 費	12,656	16,530	△3,874			
			1 医 業 費	12,656	16,530	△3,874			
			1 医 業 費	12,656	16,530	△3,874			
			3 予 備 費	1,000	500	500			
			1 予 備 費	1,000	500	500			
			1 予 備 費	1,000	500	500			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
12,656			
12,656			
12,656	11 需用費	11,974	◆ 診療所医業費 12,656
	12 役務費	22	11 需用費 11,974
	13 委託料	540	1 消耗品費 110
	14 使用料及び 賃借料	120	6 修繕料 100
			9 医薬材料費 11,764
			12 役務費 22
			4 手数料 22
			13 委託料 540
			検体検査委託料
			14 使用料及び賃借料 120
1,000			
1,000			
1,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他 手当	計			
本 年 度	長 等			(月)						
	議 員			(月)						
	その他の特別 職	15	360	(月)			360		360	
	計	15	360				360		360	
前 年 度	長 等			(月)						
	議 員			(月)						
	その他の特別 職	15	512	(月)			512		512	
	計	15	512				512		512	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の特別 職		△ 152				△ 152		△ 152	
	計		△ 152				△ 152		△ 152	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	1	4,607	2,067	6,674	1,485	8,159	
前 年 度	1	4,607	2,023	6,630	1,485	8,115	
比 較	-	-	44	44	-	44	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本 年 度			1,794	37	185	
	前 年 度			1,752	37	183	
	比 較			42		2	
区 分	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当	
本 年 度			51				
前 年 度			51				
比 較							

(2) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		医療職(3)
28年4月1日現在	平均給料月額	383,913円
	平均給与月額	403,473円
	平均年齢	58.11歳
27年4月1日現在	平均給料月額	383,913円
	平均給与月額	403,338円
	平均年齢	57.11歳

イ 初任給

区 分	医療職(3)	国の制度
		一般行政職
高等学校卒	短大3卒 194,200円	144,600円
大学卒	206,300円	176,700円

ウ 級別職員数

区 分	級	医療職 (1)		医療職 (3)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
28年4月1日 現在	6 級	()	()	()	()
	5 級	()	()	()	()
	4 級	()	()	()	()
	3 級	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()
	1 級	()	()	()	()
	計	()	()	1	100.0
27年4月1日 現在	6 級	()	()	()	()
	5 級	()	()	()	()
	4 級	()	()	()	()
	3 級	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()
	1 級	()	()	()	()
	計	()	()	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

改正後	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職 (1)		院副院長	診療部長	副科長	部長	医員
医療職 (3)	看護部長	副看護部長	看護部長	主任看護師 主任助産師 主任保健師 主任看護師 主任助産師 主任保健師 主任看護師 主任助産師 主任保健師 主任看護師	助産師 保健師 看護師 助産師 保健師 看護師 助産師 保健師 看護師	准看護師

エ 昇給

区 分		合 計	医 療 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係わる職員数(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	
前年度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係わる職員数(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.025	() 2.175	() 4.20	有	
前 年 度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	
国 の 制 度	() 2.025	() 2.175	() 4.20	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勤奨退職者 4～8号俸	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%以内)	なし	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成28年度

大町市後期高齢者医療特別会計予算書

議案第30号

平成28年度大町市後期高齢者医療特別会計予算

平成28年度大町市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ348,180千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入額の最高額は、5,000千円と定める。

平成28年 2月23日 提出 大町市長 牛越 徹

平成28年 3月 日 議決

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料		254,430	250,805	3,625
	1 後期高齢者医療保険料	254,430	250,805	3,625
2 使用料及び手数料		100	150	△50
	1 手 数 料	100	150	△50
3 繰 入 金		93,249	86,275	6,974
	1 一般会計繰入金	93,249	86,275	6,974
4 繰 越 金		300	300	0
	1 繰 越 金	300	300	0
5 諸 収 入		101	101	0
	1 延滞金及び加算金	100	100	0
	2 償還金及び還付加算金	1	1	0
歳 入 合 計		348,180	337,631	10,549

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		1,275	1,395	△120
	1 総務管理費	1,275	1,395	△120
2 後期高齢者医療広域連合納付金		346,904	336,235	10,669
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	346,904	336,235	10,669
3 予備費		1	1	0
	1 予備費	1	1	0
歳 出 合 計		348,180	337,631	10,549

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	254,430	250,805	3,625	73.1
2 使用料及び手数料	100	150	△50	0.0
3 繰入金	93,249	86,275	6,974	26.8
4 繰越金	300	300	0	0.1
5 諸収入	101	101	0	0.0
歳入合計	348,180	337,631	10,549	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	1,275	1,395	△120
2 後期高齢者医療広域連合納付金	346,904	336,235	10,669
3 予 備 費	1	1	0
歳 出 合 計	348,180	337,631	10,549

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源	一般財源		一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	0	1,275	0.4
0	0	0	346,904	99.6
0	0	0	1	0.0
0	0	0	348,180	100.0

(特別会計 後期高齢者医療)

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			後期高齢者医療保険料	254,430	250,805	3,625
	1		後期高齢者医療保険料	254,430	250,805	3,625
		1	特別徴収保険料	185,384	180,300	5,084
		2	普通徴収保険料	69,046	70,505	△1,459
2			使用料及び手数料	100	150	△50
	1		手 数 料	100	150	△50
		1	督促手数料	100	150	△50
3			繰 入 金	93,249	86,275	6,974
	1		一般会計繰入金	93,249	86,275	6,974
		1	事務費繰入金	875	945	△70
		2	保険基盤安定繰入金	92,374	85,330	7,044
4			繰 越 金	300	300	0
	1		繰 越 金	300	300	0
		1	繰 越 金	300	300	0
5			諸 収 入	101	101	0
	1		延滞金及び加算金	100	100	0
		1	延 滞 金	100	100	0
		2	償還金及び還付加算金	1	1	0
		1	保険料還付金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 特別徴収保険料	185,384	特別徴収保険料 185,384 (調定見込額) $185,384 \times 100/100$ 185,384 所得割 8.30% 169,257 均等割 5,415人 $\times 40,907$ 円 221,511 限度額超過 $\Delta 12,756$ 軽減額 $\Delta 123,048$ 特別徴収対象者見込率 72.71%
1 現年度分	68,433	現年度分 68,433 (調定見込額) $69,476 \times 98.50/100$ 68,433
2 過年度分	613	過年度分 613 (滞納繰越見込額) $2,390 \times 25.68/100$ 613
1 督促手数料	100	督促手数料 100
1 事務費繰入金	875	事務費繰入金 875 徴収費、予備費分
1 保険基盤安定繰入金	92,374	保険基盤安定繰入金 92,374 保険料軽減分
1 繰越金	300	繰越金 300
1 延滞金	100	延滞金 100
1 保険料還付金	1	保険料還付金 1

(特別会計 後期高齢者医療)

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	1	総務費	1,275	1,395	△120			
	1	総務管理費	1,275	1,395	△120			
	1	徴収費	1,275	1,395	△120			
	2	後期高齢者医療 広域連合納付金	346,904	336,235	10,669			
	1	後期高齢者医療 広域連合納付金	346,904	336,235	10,669			
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	346,904	336,235	10,669			
	3	予備費	1	1	0			
	1	予備費	1	1	0			
	1	予備費	1	1	0			

(単位：千円)

訳	節		説	明	
	区	分			金
一般財源					
1,275					
1,275					
1,275	11	需用費	145	◆ 徴收費	1,275
				11 需用費	145
				1 消耗品費	35
				4 印刷製本費	110
	12	役務費	850	12 役務費	850
				1 通信運搬費	550
	19	負担金補助 及び交付金	30	4 手数料	300
				19 負担金補助及び交付金	30
				1 負担金	30
				特別徴収情報經由業務負担金	
	23	償還金利子 及び割引料	250	23 償還金利子及び割引料	250
346,904					
346,904					
346,904	19	負担金補助 及び交付金	346,904	◆ 後期高齢者医療広域連合納付金	346,904
				19 負担金補助及び交付金	346,904
				1 負担金	346,904
				保険料徴収分	254,429
				保険料軽減分	92,375
				延滞金分	100
1					
1					
1					

平成28年度

大町市公営簡易水道事業特別会計予算書

議案第31号

平成28年度大町市公営簡易水道事業特別会計予算

平成28年度大町市の公営簡易水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ238,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入額の最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成28年 2月23日 提出 大町市長 牛 越 徹

平成28年 3月 日 議決

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料		43,146	43,430	△284
	1 使 用 料	43,135	43,400	△265
	2 手 数 料	11	30	△19
2 分担金及び負担金		3	3	0
	1 分 担 金	2	2	0
	2 負 担 金	1	1	0
3 繰 入 金		153,757	170,095	△16,338
	1 繰 入 金	153,757	170,095	△16,338
4 繰 越 金		500	500	0
	1 繰 越 金	500	500	0
5 諸 収 入		194	304	△110
	1 雑 入	3	3	0
	2 延滞金加算金及び過料	1	1	0
	3 受託事業収入	190	300	△110
6 市 債		41,000	36,000	5,000
	1 市 債	41,000	36,000	5,000
歳 入 合 計		238,600	250,332	△11,732

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		87,523	87,376	147
	1 一般管理費	48,141	46,359	1,782
	2 施設管理費	39,382	41,017	△1,635
2 建設改良費		65,103	76,000	△10,897
	1 建設改良費	65,103	76,000	△10,897
3 公債費		82,474	83,456	△982
	1 公債費	82,474	83,456	△982
4 予備費		3,500	3,500	0
	1 予備費	3,500	3,500	0
歳 出 合 計		238,600	250,332	△11,732

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
水道施設事業	31,000	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び機構資金、銀行等引受資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	財政融資資金及び機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は融通先と協議する。ただし、市の財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
公営企業会計適用債	10,000			
合 計	41,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 使用料及び手数料	43,146	43,430	△284	18.1
2 分担金及び負担金	3	3	0	0.0
3 繰入金	153,757	170,095	△16,338	64.4
4 繰越金	500	500	0	0.2
5 諸収入	194	304	△110	0.1
6 市債	41,000	36,000	5,000	17.2
歳入合計	238,600	250,332	△11,732	100.0

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	87,523	87,376	147
2 建設改良費	65,103	76,000	△10,897
3 公 債 費	82,474	83,456	△982
4 予 備 費	3,500	3,500	0
歳 出 合 計	238,600	250,332	△11,732

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	10,000	77,523	0	36.6
0	31,000	34,103	0	27.3
0	0	82,474	0	34.6
0	0	0	3,500	1.5
0	41,000	194,100	3,500	100.0

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			1 使用料及び手数料	43,146	43,430	△284
	1		1 使用料	43,135	43,400	△265
		1	1 使用料	43,135	43,400	△265
			2 手数料	11	30	△19
		1	1 手数料	11	30	△19
2			2 分担金及び負担金	3	3	0
	1		1 分担金	2	2	0
		1	1 分担金	2	2	0
			2 負担金	1	1	0
		1	1 負担金	1	1	0
3			3 繰入金	153,757	170,095	△16,338
	1		1 繰入金	153,757	170,095	△16,338
		1	1 繰入金	153,757	170,095	△16,338
4			4 繰越金	500	500	0
	1		1 繰越金	500	500	0
		1	1 繰越金	500	500	0
5			5 諸収入	194	304	△110
	1		1 雑収入	3	3	0
		1	1 雑収入	3	3	0
			2 延滞金加算金及び過料	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 水道使用料	40,310	現年分 40,127 八坂簡易水道 基本料金 1,700円×430戸×12ヶ月×1.08≒ 9,474 超過料金 58,000m ³ ×150円×1.08 ≒ 9,396 美麻簡易水道 基本料金 1,700円×520戸×12ヶ月×1.08≒ 11,457 超過料金 63,000m ³ ×150円×1.08 ≒ 10,206 計 40,533 × 収納率99% ≒ 40,127 滞納繰越分 183 1,467 × 収納率 12.5% ≒ 183
2 分水使用料	2,825	分水使用料 2,825 生坂村分 1,000m ³ ×218円×12ヶ月×1.08 ≒ 2,825
1 手数料	11	公営簡易水道手数料 10 設計審査及びしゅん工検査手数料 10,000円×1件 督促手数料 1 水道使用料督促手数料 100円×10件
1 給水分担金	1	給水分担金 1
2 特別工事分担金	1	特別工事分担金 1
1 工事負担金	1	工事負担金 1
1 一般会計繰入金	153,757	一般会計繰入金 153,757
1 繰越金	500	繰越金 500
2 雑入	3	雑入 3

(款) 5 諸 収 入

(項) 2 延滞金加算金及び過料

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
			1 延 滞 金	1	1	0
			3 受託事業収入	190	300	△110
			1 受託事業収入	190	300	△110
			6 市 債	41,000	36,000	5,000
			1 市 債	41,000	36,000	5,000
			1 簡易水道債	41,000	36,000	5,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 延滞金	1	延滞金	1
1 受託事業収入	190	受託事業収入 農業集落排水施設使用料徴収事務取扱手数料	190 190
1 簡易水道債	41,000	簡易水道債 (対象事業費) (過疎債) (充当率) (62,000 - 31,000) × 100% = 31,000 (10,000) × 100% = 10,000	41,000

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 一般管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	1	総 務 費	87,523	87,376	147		10,000	77,523
	1	一般管理費	48,141	46,359	1,782		10,000	38,141
	1	一般管理費	48,141	46,359	1,782		10,000	38,141
						(地) 簡易水道債		10,000
						(入) 一般会計繰入金		34,181
						(使) 現年分		1,650
						(使) 分水使用料		2,105
						(手) 公営簡易水道手数料		10
						(手) 督促手数料		1
						(諸) 雑入		3
						(諸) 延滞金		1
						(諸) 受託事業収入		190
	2	施設管理費	39,382	41,017	△1,635			39,382
	1	施設管理費	39,382	41,017	△1,635			39,382
						(分) 給水分担金		1
						(分) 特別工事分担金		1

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	2 給 料	17,389	◆ 一般管理経費 48,141
	3 職員手当等	8,906	2 給料 17,389
	4 共 済 費	5,262	一般職5名分
	9 旅 費	50	3 職員手当等 8,906
	11 需 用 費	1,415	4 共済費 5,262
	12 役 務 費	351	9 旅費 50
	13 委 託 料	10,798	11 需用費 1,415
	14 使用料及び 賃借料	250	1 消耗品費 30
	19 負担金補助 及び交付金	2,339	2 燃料費 89
	23 償還金利子 及び割引料	100	4 印刷製本費 500
	27 公 課 費	1,235	5 光熱水費 696
	28 繰 出 金	46	6 修繕料 100
			12 役務費 351
			1 通信運搬費 135
			4 手数料 119
			7 自動車損害保険料 97
			13 委託料 10,798
			固定資産調査及び評価業務委託ほか
			14 使用料及び賃借料 250
			19 負担金補助及び交付金 2,339
			1 負担金 2,299
			機械設備損害保険負担金 1,050
			賠償責任保険負担金 113
			委託検針員賠償保険負担金 15
			情報センター負担金 998
			使用料徴収事務負担金 104
			会議出席負担金 19
			2 補助金 40
			職員互助会補助金 40
			23 償還金利子及び割引料 100
			27 公課費 1,235
			28 繰出金 46
	11 需 用 費	19,747	◆ 水道維持管理事業 39,382
	12 役 務 費	5,585	11 需用費 19,747
	13 委 託 料	12,813	1 消耗品費 601
			5 光熱水費 11,146
			6 修繕料 8,000
			12 役務費 5,585

(特別会計 公営簡易水道事業)

(款) 1 総務費

(項) 2 施設管理費

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
					特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
1 2 1					(使) 現年分	38,477	
					(使) 滞納繰越分	183	
					(使) 分水使用料	720	
2	建設改良費	65,103	76,000	△10,897		31,000	34,103
1	建設改良費	65,103	76,000	△10,897		31,000	34,103
1	建設改良費	65,103	76,000	△10,897		31,000	34,103
					(地) 簡易水道債	31,000	
					(負) 工事負担金	1	
					(入) 一般会計繰入金	34,102	
3	公債費	82,474	83,456	△982			82,474
1	公債費	82,474	83,456	△982			82,474
1	元金	66,027	65,043	984			66,027
					(入) 一般会計繰入金	66,027	
2	利子	16,447	18,413	△1,966			16,447

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	16 原材料費	832	1 通信運搬費 1,906 4 手数料 3,679
	18 備品購入費	405	13 委託料 12,813 水質検査業務委託料ほか 16 原材料費 832 18 備品購入費 405
	13 委 託 料	2,500	◆ 水道施設整備事業 65,103
	15 工事請負費	62,500	13 委託料 2,500 水道水源等保全対策用地測量業務委 託料
	17 公有財産購 入費	102	15 工事請負費 62,500 送配水管布設替工事ほか
	19 負担金補助 及び交付金	1	17 公有財産購入費 102 19 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1
	23 償還金利子 及び割引料	66,027	◆ 償還元金 66,027 23 償還金利子及び割引料 66,027 昭和63年度債 2件 5,541 平成4年度債 1件 5,837 平成5年度債 2件 9,616 平成6年度債 2件 1,800 平成7年度債 1件 7,383 平成8年度債 2件 5,183 平成9年度債 2件 3,328 平成11年度債 1件 1,758 平成12年度債 1件 1,055 平成14年度債 1件 101 平成16年度債 3件 643 平成17年度債 2件 2,372 平成18年度債 3件 1,290 平成19年度債 5件 2,265 平成20年度債 3件 6,071 平成21年度債 3件 11,129 平成22年度債 2件 655
	23 償還金利子 及び割引料	16,447	◆ 償還利子 16,447 23 償還金利子及び割引料 16,447

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 1 2					(入) 一般会計繰入金	16,447	
4 予 備 費		3,500	3,500	0			
1 予 備 費		3,500	3,500	0			
1 予 備 費		3,500	3,500	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明			
	区 分	金 額				
一般財源			昭和63年度債 2件 780			
			平成4年度債 1件 1,993			
			平成5年度債 2件 3,755			
			平成6年度債 2件 767			
			平成7年度債 1件 2,873			
			平成8年度債 2件 1,671			
			平成9年度債 2件 877			
			平成11年度債 1件 553			
			平成12年度債 1件 279			
			平成14年度債 1件 11			
			平成16年度債 3件 41			
			平成17年度債 2件 1,275			
			平成18年度債 3件 15			
			平成19年度債 5件 128			
			平成20年度債 3件 264			
			平成21年度債 3件 464			
			平成22年度債 2件 81			
			平成23年度債 2件 130			
			平成24年度債 2件 235			
			平成25年度債 2件 70			
			平成26年度債 2件 85			
			一時借入金利息等 100			
			3,500			
			3,500			
			3,500			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	5	17,389	8,906	26,295	5,262	31,557	
前 年 度	5	18,372	8,816	27,188	5,920	33,108	
比 較		△ 983	90	△ 893	△ 658	△ 1,551	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本 年 度	822		6,531	289	695	
	前 年 度	546		6,737	289	735	
	比 較	276		△ 206		△ 40	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当
	本 年 度			149	420		
	前 年 度			149	360		
	比 較				60		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 983	給与改定に伴う増分	44	給与改定に伴う増分	給与改定の状況 給料の改定率 0.24 % 改定実施時期 H27.4.1
		普通昇給に伴う増分	63	平均昇給間差額 5,275円×12月÷63千円	平均昇給率 0.34%
		その他の増減分	△ 1,090	他会計との職員異動等による増減分 △ 1,090	職員数の異動状況 職員 その他 計 本年度 5人 0人 5人 前年度 5人 0人 5人 増減 0人 0人 0人
職員手当	90	給与改定に伴う増分	6	期末勤勉手当 6	
		その他の増減分	84	扶養手当 276 期末勤勉手当 △ 212 時間外勤務手当 △ 40 児童手当 60	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区分		一般行政職
平成28年4月1日現在	平均給料月額	286,240円
	平均給与月額	324,583円
	平均年齢	37.03歳
平成27年4月1日現在	平均給料月額	306,100円
	平均給与月額	336,050円
	平均年齢	39.06歳

イ 初任給

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	144,600円	144,600円
大学卒	176,700円	176,700円

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
28年4月1日 現在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	4	80.0
	2 級	()	()
	1 級	1	20.0
	計	5	100.0
27年4月1日 現在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	4	80.0
	2 級	1	20.0
	1 級	()	()
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	課長補佐 係企画 佐長員 査	係企画 長員任	主技 事師	主技 事師 補

エ 昇給

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職		
本 年 度	職 員 数(A) (人)	5	前 年 度	職 員 数(A) (人)	5		
	昇給に係わる職員数(B) (人)	5		昇給に係わる職員数(B) (人)	5		
	号給数別内訳	2号給(人)			号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)		5		4号給(人)	5
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	比 率 (B) / (A) (%)	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.025	() 2.175	() 4.20	有	
前 年 度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	
国 の 制 度	() 2.025	() 2.175	() 4.20	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	な し 特別の勸奨退職者 4～8号俸	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	な し 特別の勸奨退職者 4～8号俸	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は支出額の見込み及び当該年度以降の

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額	
		期 間	金 額
固定資産調査及び評価等業務委託料 に係る債務負担	10,000		

についての前年度末までの支出額
支出予定額等に関する調書

(単位 : 千円)

当該年度以降 の支出予定額		左の特定財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成28年度	10,000		10,000		

地方債の前々年度末における現在高
及び当該年度末における現在高の

区 分	前 々 年 度 末 高	前 年 度 末 現 在 高 額
1 普 通 債	617,102	604,274
(1) 簡 易 水 道	617,102	604,274
2 災 害 復 旧 債	1,184	0
(1) 簡 易 水 道 施 設	1,184	0
3 借 換 債	60,356	45,266
(1) 簡 易 水 道	60,356	45,266
合 計	678,642	649,540

並びに前年度末
見込に関する調書

(単位 : 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 額 見 込
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
41,000	50,938	594,336
41,000	50,938	594,336
0	0	0
0	0	0
0	15,089	30,177
0	15,089	30,177
41,000	66,027	624,513

平成28年度

大町市水道事業会計予算書

議案第32号

平成28年度大町市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度大町市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 総給水量	2, 783 千 m^3
2 1日平均給水量	7, 625 m^3
3 給水戸数(世帯数)	10, 812 戸
4 建設改良事業費	174, 327 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	562, 505 千円
第1項 営業収益	465, 705 千円
第2項 営業外収益	96, 798 千円
第3項 特別利益	2 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	480, 134 千円
第1項 営業費用	407, 752 千円
第2項 営業外費用	68, 381 千円
第3項 特別損失	2, 001 千円
第4項 予備費	2, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額288, 866千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11, 446千円及び過年度分損益勘定留保資金277, 420千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	20, 001 千円
第1項 負担金	1, 000 千円
第2項 工事負担金	19, 000 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円
支 出	
第1款 資本的支出	308, 867 千円
第1項 建設改良費	174, 327 千円
第2項 公債費	134, 540 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 75,832千円

2 交際費 20千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は1,542千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

平成28年 2月23日 提出 大町市長 牛越 徹

平成28年 3月 日 議決

平成28年度 大町市水道事業会計予算実施計画

(収益的收入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 水道事業 収益		562,505			
1 営業収益		465,705			
	1 給水収益	447,984	1 料金収入	447,984	年間有収水量 2,783千m ³
	2 受託工事 収益	64	1 給水工事 収益	32	
			2 修繕料	32	
	3 その他営 業収益	17,657	1 材料売却 収益	598	
			2 手数料	1,445	設計審査手数料ほか
			3 給水分担 金	2,160	
			4 他会計負 担金	4,533	消火栓維持管理負担金
			5 雑入	8,921	
2 営業外収益		96,798			
	1 受取利息 及び配当 金	2,800	1 預金利息	2,800	
	2 雑収益	1,353	1 不用品売 却収益	1	
			2 その他雑 収益	1,252	
			3 延滞金	100	
	3 他会計補 助金	1,542	1 他会計補 助金	1,542	一般会計繰入金
	4 原水供給 収益	31,104	1 原水供給 収益	31,104	年間使用水量 180千m ³
	5 長期前受 金戻入	59,999	1 受贈資産 及び寄付 金戻入	8,853	固定資産当年度収益化額
			2 工事負担 金戻入	41,592	固定資産当年度収益化額
			3 国庫補助 金戻入	1,322	固定資産当年度収益化額
			5 繰入金戻 入	8,232	固定資産当年度収益化額
3 特別利益		2			
	1 固定資産 売却益	1			
	2 過年度損 益修正益	1			

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 水道事業費用		480,134			
1 営業費用		407,752			
	1 原水及び浄水費	19,918	1 給料	3,445	一般職 1人分
			2 手当	1,066	一般職 1人分
			5 法定福利費	920	共済組合納付金ほか
			9 備用品費	165	
			10 燃料費	133	
			14 委託料	6,398	水質検査業務委託料ほか
			15 賃借料	35	
			16 手数料	1,451	
			17 修繕費	580	
			23 負担金	100	松崎揚水施設修繕負担金 100
			25 保険料	70	
			26 公課費	25	
			27 材料費	450	
			28 薬品費	1,790	
			29 動力費	2,793	
			30 工事請負費	1	
			32 賞与引当金繰入額	420	
			33 法定福利費引当金繰入額	76	
	2 配水及び給水費	53,915	1 給料	3,981	一般職 1人分
			2 手当	1,479	一般職 1人分
			3 賃金	9,268	臨時職員賃金ほか
			5 法定福利費	1,119	共済組合納付金ほか
			9 備用品費	384	
			10 燃料費	303	
			11 光熱水費	2,016	
			12 印刷製本費	89	
			13 通信運搬費	2,037	
			14 委託料	5,848	水道施設計装設備点検業務委託料ほか
			15 賃借料	129	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
			16 手数料	1,465	
			17 修繕費	15,328	
			23 負担金	6,513	統合型GISデータ作成・ 修正業務委託負担金 6,513
			25 保険料	103	
			26 公課費	32	
			27 材料費	1,939	
			28 薬品費	20	
			30 工事請負 費	1,000	鉛給水管布設替工事ほか
			31 路面復旧 費	216	
			32 賞与引当 金繰入額	542	
			33 法定福利 費引当金 繰入額	104	
	3 受託工事 費	66	3 賃金	66	修繕工事技術者賃金
	4 業務費	40,214	1 給料	11,197	一般職 3人分
			2 手当	3,691	一般職 3人分
			4 報酬	5,352	水道料金徴収嘱託職員報酬
			5 法定福利 費	3,229	共済組合納付金ほか
			6 旅費	50	
			9 備用品費	256	
			10 燃料費	266	
			12 印刷製本 費	951	
			13 通信運搬 費	1,391	
			14 委託料	7,599	検針業務委託料
			16 手数料	1,453	
			17 修繕費	400	
			23 負担金	2,580	情報センター負担金 2,580
			25 保険料	112	
			26 公課費	14	
			32 賞与引当 金繰入額	1,413	

(収益の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
			33 法定福利 費引当金 繰入額	260	
	5 総係費	42,733	1 給料	11,311	一般職 4人分
			2 手当	7,315	一般職 4人分
			3 賃金	3,083	臨時職員賃金
			4 報酬	107	経営審議会委員報酬
			5 法定福利 費	3,515	共済組合納付金ほか
			6 旅費	420	
			7 退職給付 金	4,979	退職給付引当金繰入
			9 備用品費	1,484	
			10 燃料費	269	
			11 光熱水費	1,392	
			12 印刷製本 費	114	
			13 通信運搬 費	736	
			14 委託料	240	庁内清掃業務委託料
			15 賃借料	541	
			16 手数料	55	
			17 修繕費	300	
			18 補償費	20	
			19 研修費	315	
			20 食糧費	38	水源感謝祭贈ほか
			21 厚生費	288	
			22 交際費	20	
			23 負担金	2,356	日本水道協会負担金 141 長野県水道協議会負担金 32 長野県公共料金等暴力対策 協議会負担金 4 会議出席負担金 50 情報センター負担金 2,106 電波使用料負担金 23
			25 保険料	1,919	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
			32 賞与引当 金繰入額	1,510	
			33 法定福利 費引当金 繰入額	280	
			34 貸倒引当 金繰入額	126	
	6 減価償却 費	245,051	1 有形固定 資産減価 償却費	239,883	建物 642 構築物 225,691 機械及び装置 11,562 車両運搬具 1,778 工具器具及び備品 210
			2 無形固定 資産減価 償却費	5,168	東庁舎利用権
	7 資産減耗 費	5,100	1 固定資産 除却費	5,000	送配水管布設替等による
			2 たな卸資 産減耗費	100	
	8 その他営 業費用	755	1 材料売却 原価	754	
			2 雑支出	1	
2 営業外費用		68,381			
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	43,379	1 企業債利 息	43,377	
			2 企業債手 数料及び 取扱諸費	1	
			3 借入金利 息	1	
	2 雑支出	2	1 不用品売 却原価	1	
			2 その他雑 支出	1	
	3 消費税及 び地方消 費税	25,000			納付見込額
3 特別損失		2,001			
	1 固定資産 売却損	1			
	4 過年度損 益修正損	2,000			過年度分水道料金ほか 還付金
4 予備費		2,000			
	1 予備費	2,000			

(資本的收入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的收入		20,001			
1 負担金		1,000			
	1 他会計負担金	1,000	1 一般会計負担金	1,000	消火栓新設改良費負担金
2 工事負担金		19,000			
	1 工事負担金	19,000	1 工事負担金	19,000	配水管新設工事負担金 18,000 国県道関連工事補償費 1,000
3 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1	1 有形固定資産売却代金	1	

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		308,867			
1 建設改良費		174,327			
	1 機械及び装置	11,902	1 機械及び装置	11,000	配水池内電気計装設備ほか
			2 量水器	902	
	2 用地費	1	1 用地費	1	
	4 車両運搬具	1,300	1 車両運搬具	1,300	
	5 総係費	12,623	1 給料	4,613	一般職 1人分
			2 手当	2,477	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,431	共済組合納付金ほか
			6 旅費	120	
			9 備用品費	106	
			10 燃料費	160	
			14 委託料	2,525	設計積算システム維持管理業務委託料ほか
			15 賃借料	476	
			16 手数料	516	
			17 修繕費	180	
			25 保険料	16	
			26 公課費	3	
	6 建設改良費	148,501	14 委託料	27,000	送配水管布設替工事実施設計業務委託料ほか
			16 手数料	1	
			23 負担金	10,000	舗装復旧工事負担金 10,000
			27 材料費	500	
			30 工事請負費	111,000	送配水管布設替工事ほか
2 公債費		134,540			
	1 企業債償還金	134,540	1 企業債償還金	134,540	

平成28年度大町市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	78,151
(2) 減価償却費	245,051
(3) 長期前受金戻入額	△ 59,999
(4) 受取利息及び受取配当金	△ 2,800
(5) 支払利息	43,378
(6) 固定資産除却損	5,000
(7) 未収金の増減額	△ 3,106
(8) 未払金の増減額	1,940
(9) たな卸資産の増減額	117
(10) 引当金の増減額	△ 11,928
小計	295,804
(11) 利息及び配当金の受取額	2,800
(12) 利息の支払額	△ 43,378
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>255,226</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産の取得による支出	△ 159,881
(2) 固定資産の売却による収入	2
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	18,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 141,361</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の償還による支出	△ 134,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 134,540</u>
資金増加額	△ 20,675
資金期首残高	777,470
資金期末残高	<u><u>756,795</u></u>

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	16	() 8	5,459	29,934	22,415	57,808	9,503	67,311
	資本勘定 支弁職員		() 1		4,613	2,477	7,090	1,431	8,521
	合計	16	() 9	5,459	34,547	24,892	64,898	10,934	75,832
前年度	損益勘定 支弁職員	16	() 9	5,459	35,379	25,376	66,214	11,464	77,678
	資本勘定 支弁職員		() 1		4,652	2,381	7,033	1,524	8,557
	合計	16	() 10	5,459	40,031	27,757	73,247	12,988	86,235
比較	損益勘定 支弁職員		() △ 1		△ 5,445	△ 2,961	△ 8,406	△ 1,961	△ 10,367
	資本勘定 支弁職員		()		△ 39	96	57	△ 93	△ 36
	合計		() △ 1		△ 5,484	△ 2,865	△ 8,349	△ 2,054	△ 10,403

手当 の 内 訳	区分	扶養 手当	管理職 手当	期末勤勉 手当	寒冷地 手当	時間外 勤務手当	日直 手当	特殊勤務 手当	通勤 手当
	本年度	1,617	360	12,976	703	1,236	525	50	412
	前年度	2,171	359	15,446	820	1,449	529	50	549
	比較	△ 554	1	△ 2,470	△ 117	△ 213	△ 4		△ 137
手当 の 内 訳	区分	児童 手当	住居 手当	退職 手当					
	本年度	1,710	324	4,979					
	前年度	2,060	324	4,000					
	比較	△ 350		979					

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△5,484	制度改正に伴う増分	77 給与改定に伴う増分 77	給与改定の状況 給与の改定率 0.19% 改定実施時期 H27.4.1
		普通昇給に伴う増分	111 平均昇給間差額 9,250円×12月=111千円	平均昇給率 0.28%
		その他の減分	△5,672 他会計との職員異動等による減分 △ 5,672	職員数の異動状況 現員 その他 計 本年度 9人 0人 9人 前年度 10人 0人 10人 増減 △1人 0人 △1人
手当	△2,865	制度改正に伴う増分	11 期末勤勉手当 11	
		その他の増減分	△2,876 扶養手当 △554 管理職手当 1 期末勤勉手当 △2,481 寒冷地手当 △117 時間外勤務手当 △213 日直手当 △4 通勤手当 △137 児童手当 △350 退職手当 979	

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区分	企業職	
平成28年4月1日現在	平均給料月額	329,012円
	平均給与月額	377,602円
	平均年齢	43.06歳
平成27年4月1日現在	平均給料月額	343,180円
	平均給与月額	396,050円
	平均年齢	45.01歳

イ 初任給

区分	企業職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	144,600円	144,600円
大学卒	176,700円	176,700円

ウ 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 28年 4月 1日 現在	7 級	()	()	平成 27年 4月 1日 現在	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 11.1		6 級	() 1	() 10.0
	5 級	() 1	() 11.1		5 級	() 1	() 10.0
	4 級	() 1	() 11.1		4 級	() 3	() 30.0
	3 級	() 6	() 66.7		3 級	() 5	() 50.0
	2 級	()	()		2 級	()	()
	1 級	()	()		1 級	()	()
	計	() 9	() 100.0		計	() 10	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部 長	課 長	課 長 課長補佐	課長補佐 係 長 企画員 主 査	係 長 企画 主 任	主 事 技 師	主 事 技 師 主事補 技師補

エ 昇給

区 分		企 業 職	区 分		企 業 職		
本 年 度	職員数(A)(人)	9	前 年 度	職員数(A)(人)	10		
	昇給に係る職員数(B)(人)	9		昇給に係る職員数(B)(人)	10		
	号給数別 内 訳	2号給(人)		1	号給数別 内 訳	2号給(人)	1
		4号給(人)		8		4号給(人)	9
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比率(B/A)(%)	100.0	比率(B/A)(%)	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.025	() 2.175	() 4.20	有	
前 年 度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	
一般会計 の制度	() 2.025	() 2.175	() 4.20	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4～8号俸	
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4～8号俸	

キ 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.14%
支給対象職員の比率 (平成28年4月1日現在)	88.9%
支給対象職員一人当たり 平均支給額	521円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

ク その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成28年度大町市水道事業予定貸借対照表 (当年度)
(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		151,624	
ロ	建物	28,628		
	減価償却累計額	<u>△16,290</u>	12,338	
ハ	構築物	10,305,314		
	減価償却累計額	<u>△4,342,343</u>	5,962,971	
ニ	機械及び装置	788,087		
	減価償却累計額	<u>△699,751</u>	88,336	
ホ	車両運搬具	21,109		
	減価償却累計額	<u>△15,110</u>	5,999	
ヘ	工具器具及び備品	14,504		
	減価償却累計額	<u>△13,619</u>	885	
ト	建設仮勘定		<u>27,622</u>	
	有形固定資産合計			6,249,775

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		131,536	
ロ	電話加入権		<u>364</u>	
	無形固定資産合計			<u>131,900</u>
	固定資産合計			6,381,675

2 流動資産

(1)	現金預金		756,795	
(2)	未収金		60,634	
	貸倒引当金		<u>△165</u>	60,469
(3)	貯蔵品		<u>7,865</u>	
	流動資産合計			<u>825,129</u>
	資産合計			<u><u>7,206,804</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良債	<u>1,512,358</u>		
	企業債合計			1,512,358

(2) 引当金

イ	退職給付引当金	<u>113,257</u>		
	引当金合計		<u>113,257</u>	
	固定負債合計			1,625,615

4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良債	138,140		
	企業債合計		138,140	
	(2) 未払金		56,167	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	3,885		
	ロ 法定福利引当金	720		
	引当金合計		4,605	
	(3) 預り金		110	
	流動負債合計			199,022
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		2,677,845	
	(2) 収益化累計額		<u>△1,127,111</u>	
	繰延収益合計			<u>1,550,734</u>
	負債合計			<u><u>3,375,371</u></u>
				資本の部
6	資本金			3,179,123
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈資産及び寄付金	130,833		
	ロ 工事負担金	756		
	ハ 国庫補助金	3,775		
	ニ 県補助金	14,918		
	ホ 繰入金	13,291		
	資本剰余金合計		163,573	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	360,586		
	ロ 利益積立金	50,000		
	ハ 建設改良積立金	0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	78,151		
	利益剰余金合計		<u>488,737</u>	
	剰余金合計			<u>652,310</u>
	資本合計			<u>3,831,433</u>
	負債資本合計			<u><u>7,206,804</u></u>

平成27年度大町市水道事業予定損益計算書(前年度)
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	418,362		
	(2) 受託工事収益	60		
	(3) その他営業収益	<u>17,658</u>	436,080	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	20,814		
	(2) 配水及び給水費	46,933		
	(3) 受託工事費	66		
	(4) 業務費	40,824		
	(5) 総係費	36,483		
	(6) 減価償却費	248,026		
	(7) 資産減耗費	4,355		
	(8) その他営業費用	<u>1,410</u>	<u>398,911</u>	
	営業利益			37,169
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,600		
	(2) 雑収益	1,580		
	(3) 他会計補助金	1,952		
	(4) 原水供給収益	26,400		
	(5) 長期前受金戻入	<u>60,029</u>	92,561	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	46,874		
	(2) 雑支出	<u>1</u>	<u>46,875</u>	<u>45,686</u>
	経常利益			82,855
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却収益	1		
	(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	<u>1,852</u>	<u>1,853</u>	<u>△1,851</u>
	当年度純利益			81,004
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>81,004</u></u>

平成27年度大町市水道事業予定貸借対照表 (前年度)
(平成28年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		151,623	
	ロ 建物	28,628		
	減価償却累計額	<u>△15,648</u>	12,980	
	ハ 構築物	10,265,836		
	減価償却累計額	<u>△4,211,652</u>	6,054,184	
	ニ 機械及び装置	777,000		
	減価償却累計額	<u>△688,189</u>	88,811	
	ホ 車両運搬具	19,906		
	減価償却累計額	<u>△13,332</u>	6,574	
	ヘ 工具器具及び備品	14,504		
	減価償却累計額	<u>△13,409</u>	1,095	
	ト 建設仮勘定		<u>16,511</u>	
	有形固定資産合計			6,331,778
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		136,704	
	ロ 電話加入権		<u>364</u>	
	無形固定資産合計			<u>137,068</u>
	固定資産合計			6,468,846
2	流動資産			
	(1) 現金預金		777,470	
	(2) 未収金		57,528	
	貸倒引当金		<u>△165</u>	57,363
	(3) 貯蔵品		<u>7,982</u>	
	流動資産合計			<u>842,815</u>
	資産合計			<u><u>7,311,661</u></u>
		負債の部		
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良債		<u>1,650,498</u>	
	企業債合計			1,650,498
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金		<u>124,756</u>	
	引当金合計		<u>124,756</u>	
	固定負債合計			1,775,254

4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良債	134,540		
	企業債合計		134,540	
	(2) 未払金		51,227	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	4,298		
	ロ 法定福利引当金	736		
	引当金合計		5,034	
	(3) 預り金		110	
	流動負債合計			190,911
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		2,659,326	
	(2) 収益化累計額		<u>△1,067,112</u>	
	繰延収益合計			<u>1,592,214</u>
	負債合計			<u>3,558,379</u>
				資本の部
6	資本金			3,179,123
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈資産及び寄付金	130,833		
	ロ 工事負担金	756		
	ハ 国庫補助金	3,775		
	ニ 県補助金	14,918		
	ホ 繰入金	13,291		
	資本剰余金合計		163,573	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	279,582		
	ロ 利益積立金	50,000		
	ハ 建設改良積立金	0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	81,004		
	利益剰余金合計		<u>410,586</u>	
	剰余金合計			<u>574,159</u>
	資本合計			<u>3,753,282</u>
	負債資本合計			<u>7,311,661</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 16年～50年

構築物 25年～60年

機械及び装置 6年～17年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在籍している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、水道事業の在籍年数による按分により行なっている。

イ 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去の実績をもとに貸倒率（不納欠損額/未収金）を算定し、年度末未収金に貸倒率を乗じて算出している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

2 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として16,478千円を支給する見込みのため、退職給付引当金16,478千円を取崩す予定である。

平成28年度

大町市温泉引湯事業会計予算書

議案第33号

平成28年度大町市温泉引湯事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度大町市温泉引湯事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 総供給湯量	1, 109リットル/分
2 供給先数	9者
3 建設改良事業費	45, 000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 温泉引湯事業収益		72, 284千円
第1項 営業収益		70, 190千円
第2項 営業外収益		2, 094千円
	支	出
第1款 温泉引湯事業費用		60, 951千円
第1項 営業費用		58, 949千円
第2項 営業外費用		1千円
第3項 特別損失		1千円
第4項 予備費		2, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額44, 999千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3, 333千円、当年度分損益勘定留保資金7, 705千円及び建設改良積立金33, 961千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1千円
第1項 固定資産売却代金		1千円
	支	出
第1款 資本的支出		45, 000千円
第1項 建設改良費		45, 000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 8, 6 6 2 千円

2 交際費 1 0 千円

(他会計からの補助金)

第8条 温泉引湯事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2 4 0 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、5, 0 0 0 千円と定める。

平成28年 2月23日 提出 大町市長 牛越 徹

平成28年 3月 日 議決

平成28年度 大町市温泉引湯事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 温泉引湯事業収益		72,284			
1 営業収益		70,190			
	1 給湯収益	66,749	1 温泉利用料	66,749	年間供給湯量 564千m ³
	2 その他営業収益	3,441	2 使用料	10	引湯管添架料ほか
			3 材料売却収益	50	
			4 雑収益	3,381	
2 営業外収益		2,094			
	1 受取利息及び配当金	300	1 預金利息	300	
	2 雑収益	54	2 その他雑収益	54	
	3 消費税及び地方消費税還付金	1,500			
	4 他会計補助金	240			一般会計繰入金

(収益の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 温泉引湯事業費用		60,951			
1 営業費用		58,949			
	1 温泉管理費	51,194	1 給料	4,011	一般職 1人分
			2 手当	2,029	一般職 1人分
			3 賃金	28	
			5 法定福利費	1,300	共済組合納付金ほか
			6 旅費	67	
			7 退職給付費	673	
			9 備用品費	111	
			10 燃料費	131	
			11 光熱水費	200	
			12 印刷製本費	35	
			13 通信運搬費	89	
			14 委託料	4,196	施設維持管理業務委託料ほか
			15 賃借料	132	国有林賃借料ほか
			16 手数料	799	
			17 修繕費	8,000	
			19 研修費	70	
			20 食糧費	10	
			21 厚生費	28	
			22 交際費	10	
			23 負担金	484	情報センター負担金 459 会議等負担金 25
			25 保険料	20	
			27 材料費	500	
			29 動力費	11,990	
			32 賞与引当金繰入額	540	
			33 法定福利費引当金繰入額	109	
			35 受湯費	15,632	温泉購入代

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
	2 減価償却費	7,205	1 有形固定資産減価償却費	7,205	建物 216 構築物 5,183 機械及び装置 1,781 工具器具及び備品 25
	3 資産減耗費	500	1 固定資産除却費	500	構築物更新等による
	4 その他営業費用	50	1 材料売却原価	50	
	2 営業外費用	1			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1	3 借入金利息	1	
3 特別損失		1			
	5 その他特別損失	1			
4 予備費		2,000			
	1 予備費	2,000			

(資本的收入)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的收入		1			
1 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1	1 有形固定資産売却代金	1	

(資本の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本の支出		45,000			
1 建設改良費		45,000			
	5 建設改良費	45,000	30 工事請負費	45,000	引湯管布設替工事

平成28年度大町市温泉引湯事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	6,777
(2) 減価償却費	7,205
(3) 受取利息及び受取配当金	△ 300
(4) 支払利息	1
(5) 固定資産除却損	500
(6) 未収金の増減額	△ 1,495
(7) 未払金の増減額	8,549
(8) たな卸資産の増減額	50
(9) 引当金の増減額	751
小計	22,038
(10) 利息及び配当金の受取額	300
(11) 利息の支払額	△ 1
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,337
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産の取得による支出	△ 41,667
(2) 固定資産の売却による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,666
資金増加額	△ 19,329
資金期首残高	173,922
資金期末残高	154,593

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費			法定福利費	合計	
		一般職	給料	手当			計
本年度	損益勘定 支弁職員	() 1	4,011	3,242	7,253	1,409	8,662
	資本勘定 支弁職員	()					
	合計	() 1	4,011	3,242	7,253	1,409	8,662
前年度	損益勘定 支弁職員	() 1	3,924	2,243	6,167	1,273	7,440
	資本勘定 支弁職員	()					
	合計	() 1	3,924	2,243	6,167	1,273	7,440
比較	損益勘定 支弁職員	()	87	999	1,086	136	1,222
	資本勘定 支弁職員	()					
	合計	()	87	999	1,086	136	1,222

手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職 手当	期末勤勉 手当	寒冷地 手当	時間外 勤務手当	日直手当
	本年度	156		1,536	89	500	
	前年度	156		1,410	89	300	
	比較			126		200	
手当 の 内 訳	区分	特殊勤務 手当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当	
	本年度	24	24	240		673	
	前年度	24	24	240			
	比較					673	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	87	制度改正に伴う増分	3 給与改定に伴う増分	給与改定の状況 給料の改定率 0.31% 改定実施時期 H27.4.1
		普通昇給に伴う増分	84 平均昇給間差額 27,900円×3月≒84千円	平均昇給率 8.53%
		その他の増分	0	職員数の異動状況 現員 その他 計 本年度 1人 0人 1人 前年度 1人 0人 1人 増減 0人 0人 0人
手当	999	制度改正に伴う増分	126 期末勤勉手当 126	
		その他の増分	873 時間外勤務手当 200 退職手当 673	

3 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成28年4月1日現在	平均給料月額	334,250円
	平均給与月額	412,917円
	平均年齢	44.02歳
平成27年4月1日現在	平均給料月額	327,000円
	平均給与月額	389,000円
	平均年齢	43.02歳

イ 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	144,600円	144,600円
大 学 卒	176,700円	176,700円

ウ 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成 28年 4月 1日 現在	7 級	()	()	平成 27年 4月 1日 現在	7 級	()	()
	6 級	()	()		6 級	()	()
	5 級	()	()		5 級	()	()
	4 級	()	()		4 級	()	()
	3 級	() 1	() 100.0		3 級	() 1	() 100.0
	2 級	()	()		2 級	()	()
	1 級	()	()		1 級	()	()
	計	() 1	() 100.0		計	() 1	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	課長	課長補佐 課長補佐	課長補佐 係長 企画主査	係長 企画主任	主技 事師	主事 技師 主事補 技師補

エ 昇給

区 分		企 業 職	区 分		企 業 職		
本 年 度	職員数(A)(人)	1	前 年 度	職員数(A)(人)	1		
	昇給に係る職員数(B)(人)	1		昇給に係る職員数(B)(人)	1		
	号給数別 内 訳	2号給(人)			号給数別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)		1		4号給(人)	1
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比率(B/A)(%)	100.0	比率(B/A)(%)	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の 段階職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	() 2.025	() 2.175	() 4.20	有	
前 年 度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	
一般会計 の 制 度	() 2.025	() 2.175	() 4.20	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4~8号俸	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4~8号俸	

キ 特殊勤務手当

区 分		企 業 職
給料総額に対する比率		0.60%
支給対象職員の比率 (平成28年4月1日現在)		100%
支給対象職員一人当たり 平均支給額		2,000円
代表的な 特殊勤務手当の名称	緊急出動手当	

ク その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

平成28年度大町市温泉引湯事業予定貸借対照表(当年度)
(平成29年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		172	
ロ 建物	10,816		
減価償却累計額	<u>△5,051</u>	5,765	
ハ 建物附属設備	1,756		
減価償却累計額	<u>△1,669</u>	87	
ニ 構築物	259,936		
減価償却累計額	<u>△105,273</u>	154,663	
ホ 機械及び装置	44,018		
減価償却累計額	<u>△31,535</u>	12,483	
ヘ 車両運搬具	1,520		
減価償却累計額	<u>△1,444</u>	76	
ト 工具器具及び備品	423		
減価償却累計額	<u>△200</u>	223	
チ 建設仮勘定		<u>9,018</u>	
有形固定資産合計			182,487

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>146</u>	
無形固定資産合計			<u>146</u>

固定資産合計

182,633

2 流動資産

(1) 現金預金		154,593	
(2) 未収金	15,505		
貸倒引当金	<u>0</u>	15,505	
(3) 貯蔵品		<u>1,020</u>	

流動資産合計

171,118

資産合計

353,751

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金	6,932	
ロ 修繕引当金	<u>0</u>	
引当金合計		<u>6,932</u>
固定負債合計		6,932

4 流動負債

(1) 未払金

15,630

(2) 引当金

イ 賞与引当金	540	
ロ 法定福利費引当金	109	
ハ その他引当金	<u>0</u>	
引当金合計		<u>649</u>
流動負債合計		16,279

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 工事負担金	2,495	
工事負担金収益化累計額	<u>△2,370</u>	
長期前受金合計		<u>125</u>
繰延収益合計		<u>125</u>
負債合計		<u><u>23,336</u></u>

資本の部

6 資本金

139,054

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 利益積立金	2,100	
ロ 建設改良積立金	182,484	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>6,777</u>	
利益剰余金合計		<u>191,361</u>
剰余金合計		<u>191,361</u>
資本合計		<u>330,415</u>
負債資本合計		<u><u>353,751</u></u>

平成27年度大町市温泉引湯事業予定損益計算書（前年度）
（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給湯収益	61,805		
	(2) その他営業収益	<u>3,178</u>	64,983	
2	営業費用			
	(1) 温泉管理費	40,698		
	(2) 減価償却費	7,280		
	(3) 資産減耗費	500		
	(4) その他営業費用	<u>50</u>	<u>48,528</u>	
	営業利益			16,455
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	240		
	(2) 他会計補助金	<u>240</u>	480	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1		
	(2) 消費税及び 地方消費税	<u>686</u>	<u>687</u>	<u>△207</u>
	経常利益			16,248
5	特別利益			
	(1) 引当金戻入	<u>30,928</u>	30,928	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>30,927</u>
	当年度純利益			47,175
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>47,175</u></u>

平成27年度大町市温泉引湯事業予定貸借対照表 (前年度)
(平成28年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		172
	ロ 建物	10,816	
	減価償却累計額	<u>△4,835</u>	5,981
	ハ 建物付属設備	1,756	
	減価償却累計額	<u>△1,669</u>	87
	ニ 構築物	228,269	
	減価償却累計額	<u>△109,590</u>	118,679
	ホ 機械及び装置	44,019	
	減価償却累計額	<u>△29,754</u>	14,265
	ヘ 車両運搬具	1,520	
	減価償却累計額	<u>△1,444</u>	76
	ト 工具器具及び備品	423	
	減価償却累計額	<u>△175</u>	248
	チ 建設仮勘定		<u>9,018</u>
	有形固定資産合計		148,526
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権		<u>146</u>
	無形固定資産合計		<u>146</u>
	固定資産合計		148,672
2	流動資産		
	(1) 現金預金		173,922
	(2) 未収金		14,010
	(3) 貯蔵品		<u>1,070</u>
	流動資産合計		<u>189,002</u>
	資産合計		<u><u>337,674</u></u>

		負債の部	
3	固定負債		
	(1) 引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>6,259</u>	
	引当金合計		<u>6,259</u>
	固定負債合計		6,259
4	流動負債		
	(1) 未払金		7,081
	(2) 引当金		
	イ 賞与引当金	487	
	ロ 法定福利費引当金	<u>84</u>	
	引当金合計		<u>571</u>
	流動負債合計		7,652
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		2,495
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△2,370</u>	
	繰延収益合計		<u>125</u>
	負債合計		<u><u>14,036</u></u>
		資本の部	
6	資本金		
	(1) 自己資本金	<u>139,054</u>	
	資本金合計		139,054
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	イ 利益積立金	2,100	
	ロ 建設改良積立金	135,309	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>47,175</u>	
	利益剰余金合計		<u>184,584</u>
	剰余金合計		<u>184,584</u>
	資本合計		<u>323,638</u>
	負債資本合計		<u><u>337,674</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 3年～40年

構築物 4年～45年

機械及び装置 3年～15年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 非償却資産

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、温泉引湯事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在籍している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、温泉引湯事業の在籍年数による按分により行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

2 その他

退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職給付引当金の取崩しの見込みはない。

平成28年度

大町市公共下水道事業会計予算書

議案第34号

平成28年度大町市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度大町市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 年間有収水量	1, 735 千m ³
2 1日平均有収水量	4, 754 m ³
3 接続総数	6, 902 戸
4 建設改良事業費	516, 494 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1, 224, 190 千円
第1項 営業収益	380, 639 千円
第2項 営業外収益	843, 549 千円
第3項 特別利益	2 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1, 150, 989 千円
第1項 営業費用	885, 130 千円
第2項 営業外費用	230, 058 千円
第3項 特別損失	30, 801 千円
第4項 予備費	5, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額441, 151千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額37, 632千円、過年度損益勘定留保資金66, 810千円及び当年度損益勘定留保資金336, 709千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	653, 623 千円
第1項 企業債	333, 000 千円
第2項 負担金及び分担金	21, 151 千円
第3項 国庫補助金	214, 000 千円
第4項 他会計補助金	85, 472 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,094,774千円
第1項 建設改良費	516,494千円
第2項 企業債償還金 (債務負担行為)	578,280千円

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (千円)
大町浄水センター再構築工事業務	平成29年度	160,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の 方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	243,700	証書借入 又は 証券発行	4.0% 以内	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、融通先と協議する。ただし、財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
常盤下水道事業	7,400			
仁科三湖 下水道事業	1,900			
資本費平準化	80,000			
計	333,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費

61,615千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、671,824千円である。

平成28年 2月23日 提出 大町市長 牛越 徹

平成28年 3月 日 議決

平成28年度 大町市公共下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業 収益		1,224,190			
1 営業収益		380,639			
	1 下水道使 用料	379,972	1 公共下水道 使用料	280,805	年間有収水量 1,283千m ³
			2 常盤下水道 使用料	92,469	年間有収水量 420千m ³
			3 仁科三湖下 水道使用料	6,698	年間有収水量 32千m ³
	2 受託工事 収益	1			
	4 その他営 業収益	666	1 手数料	665	確認検査手数料ほか
			2 他会計負担 金	1	
2 営業外収益		843,549			
	1 受取利息 及び配当 金	1	1 預金利息	1	
	2 雑収益	756	1 その他雑収 益	706	
			2 延滞金	50	
	3 他会計補 助金	586,352	1 他会計補助 金	586,352	一般会計繰入金
	5 長期前受 金戻入	256,440	1 受贈資産評 価額戻入	3,731	固定資産当年度収益化額
			2 負担金等戻 入	29,847	固定資産当年度収益化額
			3 国庫補助金 戻入	218,142	固定資産当年度収益化額
			5 他会計補助 金戻入	4,720	固定資産当年度収益化額
3 特別利益		2			
	1 固定資産 売却益	1	1 固定資産売 却益	1	
	2 過年度損 益修正益	1	1 過年度損益 修正益	1	

繰入金586,352千円について、下水道接続促進補助金、職員手当、賃金、減価償却費、特別損失(退職給付費引当金繰入分) (不課税支出)に408,420千円(特定収入以外)、償還利子(非課税仕入)177,932千円(特定収入以外)にそれぞれ充当する。

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1	下水道事業費用	1,150,989			
1	営業費用	885,130			
	1 管路施設管理費	20,552	13 通信運搬費	744	
			14 委託料	7,100	マンホールポンプ°保守点検業務委託料ほか
			16 手数料	940	
			17 修繕費	4,000	
			23 負担金	2,100	下水道台帳作成業務負担金 2,100
			27 材料費	500	
			29 動力費	3,168	
			31 路面復旧費	2,000	
	2 処理場施設管理費	161,929	1 給料	4,336	一般職 1人分
			2 手当	1,872	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,291	共済組合納付金ほか
			9 備用品費	500	
			11 光熱水費	1,056	
			13 通信運搬費	300	
			14 委託料	132,620	浄水センター運転維持管理業務委託料ほか
			17 修繕費	100	
			29 動力費	19,200	
			32 賞与引当金繰入額	550	
			33 法定福利費引当金繰入額	104	
	3 接続促進費	5,495	3 賃金	4,920	訪問相談員賃金
			9 備用品費	50	
			24 補助金及び交付金	500	下水道接続促進補助金 500
			25 保険料	25	
	4 総係費	63,064	1 給料	22,089	一般職 5人分
			2 手当	9,486	一般職 5人分
			3 賃金	1,496	臨時職員賃金
			4 報酬	107	審議会委員報酬
			5 法定福利費	6,916	共済組合納付金ほか
			6 旅費	490	
			7 退職給付金	3,195	退職給付引当金繰入
			8 報償費	100	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節 金 額	内 訳	
			9 備用品費	230	
			10 燃料費	245	
			11 光熱水費	999	
			12 印刷製本費	292	
			13 通信運搬費	461	
			14 委託料	180	庁舎清掃業務委託料
			15 賃借料	681	
			16 手数料	469	
			17 修繕費	250	
			19 研修費	351	
			21 厚生費	182	
			23 負担金	11,065	日本下水道協会負担金 87 中部地方下水道協会負担金 19 県下水道協会負担金 10 県都市施設協会負担金 10 大北地域下水汚泥等広域処理促進協議会負担金 50 会議出席負担金 30 使用料徴収事務負担金 8,514 情報センター負担金 2,345
			25 保険料	216	
			26 公課費	70	
			32 賞与引当金 繰入額	2,831	
			33 法定福利費 引当金繰入 額	531	
			34 貸倒引当金 繰入額	132	
	5 減価償却 費	629,089	1 有形固定資 産減価償却 費	629,089	建物 27,979 構築物 418,599 機械及び装置 181,947 車両運搬具 29 工具器具及び備品 535
	6 資産減耗 費	5,000	1 固定資産除 却費	5,000	機械及び装置更新による
	7 その他営 業費用	1	2 雑支出	1	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
2 営業外費用		230,058			
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	216,057	1 企業債利息	216,055	
			2 企業債取扱 費	1	
			3 一時借入金 利息	1	
	2 雑支出	1	2 その他雑支 出	1	
	3 消費税	14,000	1 消費税	14,000	納付見込額
3 特別損失		30,801			
	1 固定資産 売却損	1			
	5 過年度損 益修正損	800			過年度分下水道使用料ほか 還付金
	6 その他特 別損失	30,000			退職給付引当金繰入
4 予備費		5,000			
	1 予備費	5,000	1 予備費	5,000	

(資本的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的収入		653,623			
1 企業債		333,000			
	1 建設改良債	253,000	1 公共下水道事業債	243,700	処理場施設改良事業 170,700 雨水渠改良事業 63,500 管路改良事業 9,500
			2 常盤下水道事業債	7,400	処理場施設改良事業 2,700 管路改良事業 4,700
			3 仁科三湖下水道事業債	1,900	管路改良事業
	2 準建設改良債	80,000	1 資本費平準化債	80,000	
2 負担金及び分担金		21,151			
	1 負担金	21,047	1 下水道受益者負担金	15,807	下水道受益者負担金 現年度分 14,611 滞納繰越分 1,196
			2 常盤受益者負担金	4,852	常盤受益者負担金 現年度分 3,432 滞納繰越分 1,420
			3 仁科三湖受益者負担金	388	仁科三湖受益者負担金 現年度分 158 滞納繰越分 230
	2 分担金	104	1 区域外流入受益者分担金	104	
3 国庫補助金		214,000			
	1 国庫補助金	214,000	1 公共下水道費補助金	211,000	公共下水道費補助金 浄水センター再構築工事ほか
			2 常盤下水道費補助金	3,000	常盤下水道費補助金 松川浄水苑長寿命化計画策定事業
4 他会計補助金		85,472			
	1 他会計補助金	85,472	1 他会計補助金	85,472	一般会計繰入金

受益者負担金における平成28年度末未収入見込み額は、26,582千円である。

繰入金85,472千円について、雨水渠整備工事業務負担金等（課税仕入れ）に3,600千円、地方債の償還元金578,280千円のうち81,872千円にそれぞれ充当する。

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		1,094,774			
1 建設改良費		516,494			
	1 管路施設建設改良費	30,000	14 委託料	2,000	実施設計業務委託料
			18 補償費	1,000	工事に伴う水道管等移転補償ほか
			30 工事請負費	27,000	管路工事ほか
	2 処理場施設建設改良費	341,000	14 委託料	335,000	浄水センター再構築工事業務委託料
			23 負担金	6,000	松川浄水苑長寿命化計画策定業務負担金
	3 雨水排水施設建設改良費	130,600	23 負担金	130,600	雨水渠整備事業負担金 130,600
	4 総係費	10,594	1 給料	4,516	一般職 1人分
			2 手当	2,316	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,475	共済組合納付金ほか
			6 旅費	50	
			8 報償費	300	
			9 備用品費	150	
			12 印刷製本費	125	
			13 通信運搬費	82	
			15 賃借料	376	
			16 手数料	18	
			23 負担金	1,186	情報センター負担金 1,186
	5 固定資産購入費	4,300	2 機械及び装置	3,000	マンホールポンプほか
			3 車両運搬具	1,300	訪問相談用車両
2 企業債償還金		578,280			
	1 企業債元金償還金	578,280	1 企業債元金償還金	578,280	

平成28年度大町市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	37,539
(2) 減価償却費	629,089
(3) 長期前受金戻入額	△ 256,440
(4) 資産減耗費	5,000
(5) 受取利息及び受取配当金	△ 1
(6) 支払利息	216,056
(7) 未収金の増減額	△ 17,504
(8) 未払金の増減額	4,322
(9) 引当金の増減額	31,379
小計	649,440
(10) 利息及び配当金の受取額	1
(11) 利息の支払額	△ 216,056
業務活動によるキャッシュ・フロー	433,385
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 478,872
(2) 国庫補助金等収入	214,000
(3) 受益者負担金等収入	21,151
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	85,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,249
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債による収入	333,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 578,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 245,280
資金増加額	29,856
資金期首残高	171,711
資金期末残高	201,567

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	14	6	107	26,425	17,934	44,466	8,842	53,308
	資本勘定 支弁職員		1		4,516	2,316	6,832	1,475	8,307
	合 計	14	7	107	30,941	20,250	51,298	10,317	61,615
前 年 度	損益勘定 支弁職員	14	6	320	25,681	13,825	39,826	8,334	48,160
	資本勘定 支弁職員		1		4,516	2,275	6,791	1,478	8,269
	合 計	14	7	320	30,197	16,100	46,617	9,812	56,429
比 較	損益勘定 支弁職員			△ 213	744	4,109	4,640	508	5,148
	資本勘定 支弁職員					41	41	△ 3	38
	合 計			△ 213	744	4,150	4,681	505	5,186

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当
		本 年 度	1,503	360	12,484	585	1,091	6	252
前 年 度	1,354	359	11,604	576	1,056	6	261	560	
比 較	149	1	880	9	35		△ 9	△ 110	

手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当	退 職 手 当
		本 年 度	324
前 年 度	324		
比 較		3,195	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	744	制度改正に伴う増分	51 給与改定に伴う増分 51	給与改定の状況 給与の改定率 0.17% 改定実施時期 H27.4.1
		普通昇給に伴う増分	60 平均昇給間差額 5,050円×12月≒60千円	平均昇給率 0.20%
		その他の増分	633 他会計との職員異動等による増分 633	職員数の異動状況 現員 その他 計 本年度 7人 0人 7人 前年度 7人 0人 7人 増減 0人 0人 0人
手当	4,150	制度改正に伴う増分	7 期末勤勉手当 7	
		その他の増減分	4,143 扶養手当 149 管理職手当 1 期末勤勉手当 873 寒冷地手当 9 時間外勤務手当 35 通勤手当 △9 児童手当 △110 退職手当 3,195	

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区分	企業職	
平成28年4月1日現在	平均給料月額	332,692円
	平均給与月額	415,798円
	平均年齢	42.07歳
平成27年4月1日現在	平均給料月額	313,943円
	平均給与月額	406,190円
	平均年齢	41.10歳

イ 初任給

区分	企業職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	144,600円	144,600円
大学卒	176,700円	176,700円

ウ 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 28年 4月1日現在	7 級	()	()	平成 27年 4月1日現在	7 級	()	()
	6 級	()	()		6 級	()	()
	5 級	()	()		5 級	()	()
	4 級	()	()		5 級	1	14.3
	4 級	4	57.1		4 級	()	()
	3 級	()	()		4 級	2	28.6
	3 級	()	()		3 級	()	()
	3 級	2	28.6		3 級	3	42.8
2 級	()	()	2 級	()	()		
1 級	()	()	1 級	()	()		
1 級	1	14.3	1 級	1	14.3		
計	()	()	計	()	()		
	7	100.0		7	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	課長	課長 課長補佐	課長補佐 係長 企画員 主査	係長 企画員 主任	主事 主技師	主事 技師 主事補 技師補

エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職員数(A)(人)	7	前 年 度	職員数(A)(人)	7		
	昇給に係る職員数(B)(人)	7		昇給に係る職員数(B)(人)	7		
	号給数別 内 訳	2号給(人)			号給数別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)		7		4号給(人)	7
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比率(B/A)(%)	100.0	比率(B/A)(%)	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.025	() 2.175	() 4.20	有	
前 年 度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	
一般会計 の制度	() 2.025	() 2.175	() 4.20	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4～8号俸	
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4～8号俸	

キ 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.02%
支給対象職員の比率 (平成28年4月1日現在)	100%
支給対象職員一人当たり 平均支給額	71円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

ク その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出義務発生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金
大町浄水センター再構築工 事業務に係る 債務負担	250,000	—	—	平成28年度	250,000	105,000	132,500	12,500
大町浄水センター再構築工 事業務に係る 債務負担	160,000	—	—	平成29年度	160,000	80,000	72,000	8,000

平成28年度大町市公共下水道事業予定貸借対照表(当年度)

(平成29年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		386,741
ロ	建物	839,286	
	減価償却累計額	<u>△103,445</u>	735,841
ハ	構築物	17,252,669	
	減価償却累計額	<u>△1,260,589</u>	15,992,080
ニ	機械及び装置	1,254,662	
	減価償却累計額	<u>△394,595</u>	860,067
ホ	車両運搬具	3,124	
	減価償却累計額	<u>△683</u>	2,441
ヘ	工具、器具及び備品	5,115	
	減価償却累計額	<u>△1,702</u>	3,413
ト	建設仮勘定		<u>950,212</u>

有形固定資産合計 18,930,795

(2) 無形固定資産

イ	その他無形固定資産		<u>1,800</u>
---	-----------	--	--------------

無形固定資産合計 1,800

固定資産合計 18,932,595

2 流動資産

(1)	現金預金		201,567
(2)	未収金	78,619	
	貸倒引当金	<u>△130</u>	<u>78,489</u>

流動資産合計 280,056資産合計 19,212,651

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良債	8,875,539	
ロ	準建設改良債	<u>277,427</u>	

企業債合計 9,152,966

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>95,730</u>	
引当金合計			<u>95,730</u>
固定負債合計			9,248,696
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良債		600,416	
ロ 準建設改良債		<u>2,573</u>	
企業債合計			602,989
(2) 未払金			80,976
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		3,381	
ロ 法定福利費引当金		<u>635</u>	
引当金合計			4,016
(4) 預り金			<u>15</u>
流動負債合計			687,996
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			8,167,708
(2) 収益化累計額			<u>△790,206</u>
繰延収益合計			<u>7,377,502</u>
負債合計			<u>17,314,194</u>
			資本の部
6 資本金			1,633,136
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金		<u>223,278</u>	
資本剰余金合計			223,278
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>42,043</u>	
利益剰余金合計			<u>42,043</u>
剰余金合計			<u>265,321</u>
資本合計			<u>1,898,457</u>
負債資本合計			<u>19,212,651</u>

平成27年度大町市公共下水道事業予定損益計算書(前年度)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	348,146		
	(2) 受託工事収益	1		
	(3) その他営業収益	493	348,640	
		<u> </u>		
2	営業費用			
	(1) 管路施設管理費	19,024		
	(2) 処理場施設管理費	149,880		
	(3) 接続促進費	505		
	(4) 総係費	61,327		
	(5) 減価償却費	630,838		
	(6) 資産減耗費	5,000	866,574	
		<u> </u>	<u> </u>	
	営業損失			517,934
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 雑収益	704		
	(3) 他会計補助金	544,280		
	(4) 長期前受金戻入	253,046	798,031	
		<u> </u>	<u> </u>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	229,331		
	(2) 雑支出	6,077	235,408	562,623
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	経常利益			44,689
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1	2	
		<u> </u>	<u> </u>	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	370		
	(2) その他特別損失	30,000	30,370	△30,368
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	当年度純利益			14,321
	前年度繰越欠損金			9,817
	当年度未処分利益剰余金			<u>4,504</u>

平成27年度大町市公共下水道事業予定貸借対照表(前年度)

(平成28年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		386,741	
ロ	建物	839,286		
	減価償却累計額	<u>△75,466</u>	763,820	
ハ	構築物	17,234,440		
	減価償却累計額	<u>△841,990</u>	16,392,450	
ニ	機械及び装置	1,341,835		
	減価償却累計額	<u>△307,648</u>	1,034,187	
ホ	車両運搬具	718		
	減価償却累計額	<u>△654</u>	64	
ヘ	工具、器具及び備品	5,115		
	減価償却累計額	<u>△1,167</u>	3,948	
ト	建設仮勘定		<u>504,802</u>	
	有形固定資産合計			19,086,012

(2) 無形固定資産

イ	その他無形固定資産		<u>1,800</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,800</u>

固定資産合計 19,087,812

2 流動資産

(1)	現金預金		171,711	
(2)	未収金	61,115		
	貸倒引当金	<u>△130</u>	<u>60,985</u>	
	流動資産合計			<u>232,696</u>
	資産合計			<u>19,320,508</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良債	9,225,529		
ロ	準建設改良債	<u>197,427</u>		
	企業債合計			9,422,956

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>64,716</u>	
引当金合計			<u>64,716</u>
固定負債合計			9,487,672
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良債		575,706	
ロ 準建設改良債		<u>2,573</u>	
企業債合計			578,279
(2) 未払金			76,654
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		3,115	
ロ 法定福利費引当金		<u>536</u>	
引当金合計			3,651
(4) 預り金			<u>15</u>
流動負債合計			658,599
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,847,085	
(2) 収益化累計額		<u>△533,766</u>	
繰延収益合計			<u>7,313,319</u>
負債合計			<u>17,459,590</u>
			資本の部
6 資本金			1,633,136
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金		<u>223,278</u>	
資本剰余金合計			223,278
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>4,504</u>	
利益剰余金合計			<u>4,504</u>
剰余金合計			<u>227,782</u>
資本合計			<u>1,860,918</u>
負債資本合計			<u>19,320,508</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 10年～50年
 - 機械及び装置 10年～20年
 - 車両運搬具 4年～6年
 - 工具、器具及び備品 5年～20年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 非償却資産

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、公共下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在職している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、公共下水道事業の在籍年数による按分により行っている。

なお、事業開始時の引当不足額30,000千円については、一般会計が負担し費用処理する。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去の実績をもとに貸倒率（不納欠損額/未収金）を算定し、年度末未収金に貸倒率を乗じて算出している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる

額は1,090,016千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、大町市公共下水道事業及び大町市特定環境保全公共下水道事業を運営していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	
公共下水道事業	計画処理区域	大町、平及び社の一部
	計画処理面積	820ヘクタール
	計画処理人口	12,810人
特定環境保全公共下水道事業	計画処理区域	平及び常盤の一部
	計画処理面積	462ヘクタール
	計画処理人口	6,480人

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) (単位:千円)

項 目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	合 計
営業収益	260,373	92,121	352,494
営業費用	630,524	243,512	874,036
営業利益	△ 370,151	△ 151,391	△ 521,542
経常利益	16,633	51,644	68,277
セグメント資産	12,029,031	7,183,620	19,212,651
セグメント負債	11,126,623	6,187,571	17,314,194
その他の項目			
他会計繰入金	487,576	184,248	671,824
減価償却費	417,930	211,159	629,089
特別利益	2	-	2
特別損失	30,370	370	30,740
固定資産増加額	366,227	12,645	378,872

4 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として2,181千円を支給する見込みのため、退職給付引当金2,181千円を取り崩す予定である。

平成28年度

大町市農業集落排水事業会計予算書

議案第35号

平成28年度大町市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度大町市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 年間有収水量	69千m ³
2 1日平均有収水量	191 m ³
3 接続総数	397 戸
4 建設改良事業費	11,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	116,015千円
第1項 営業収益	14,699千円
第2項 営業外収益	101,316千円

支 出

第1款 下水道事業費用	101,571千円
第1項 営業費用	81,823千円
第2項 営業外費用	18,648千円
第3項 特別損失	100千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額52,338千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額818千円、減債積立金2,895千円、過年度損益勘定留保資金3,142千円、当年度損益勘定留保資金38,776千円及び当年度利益剰余金処分別6,707千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	18,366千円
第1項 負担金及び分担金	2千円
第2項 国庫補助金	8,000千円
第3項 他会計補助金	10,364千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	70,704千円
第1項 建 設 改 良 費	11,000千円
第2項 企 業 債 償 還 金	59,704千円
(一時借入金)	

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(他会計からの補助金)

第7条 農業集落排水事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、90,021千円である。

(利益剰余金の処分)

第8条 当年度利益剰余金のうち6,707千円は、次のとおり処分するものと定める。

1 減債積立金 6,707千円

平成28年 2月23日 提出 大町市長 牛 越 徹

平成28年 3月 日 議決

平成28年度 大町市農業集落排水事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業 収益		116,015			
1 営業収益		14,699			
	1 下水道使 用料	14,691	1 社南部農業 集落排水施 設使用料	10,480	年間有収水量 51千m ³
			2 八坂農業集 落排水施 設使用料	3,415	年間有収水量 15千m ³
			3 小規模集合 排水処理施 設使用料	796	年間有収水量 3千m ³
	3 その他営 業収益	8	1 手数料	7	確認検査手数料ほか
			3 雑入	1	
2 営業外収益		101,316			
	1 受取利息 及び配当 金	1	1 預金利息	1	
	2 雑収益	24	1 その他雑収 益	24	
	3 他会計補 助金	79,657	1 他会計補助 金	79,657	一般会計繰入金
	5 長期前受 金戻入	21,634	2 負担金等戻 入	1,966	固定資産当年度収益化額
			4 県補助金戻 入	19,062	固定資産当年度収益化額
			5 他会計補助 金戻入	606	固定資産当年度収益化額

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業 費用		101,571			
1 営業費用		81,823			
	1 管路施設 管理費	3,404	13 通信運搬費	60	
			14 委託料	1,008	マンホールポンプ保守点検業 務委託料

(収益の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 営業費用	1 管路施設管理費		17 修繕費	1,000	
			29 動力費	336	
			31 路面復旧費	1,000	
	2 処理場施設管理費	15,591	9 備用品費	130	
			10 燃料費	12	
			11 光熱水費	127	
			13 通信運搬費	150	
			14 委託料	4,700	処理施設運転管理業務委託料
			16 手数料	3,018	
			17 修繕費	3,500	
			28 薬品費	54	
			29 動力費	3,900	
			3 総係費	2,417	3 賃金
	6 旅費	10			
	9 備用品費	20			
	12 印刷製本費	48			
	23 負担金	516			地域環境資源センター負担金 20 使用料徴収事務負担金 496
25 保険料	11				
4 減価償却費	60,410	1 有形固定資産減価償却費	60,410	建物 4,523 構築物 47,793 機械及び装置 8,094	
5 資産減耗費	1	1 固定資産除却費	1		
2 営業外費用		18,648			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	18,318	1 企業債利息	18,318	
	3 消費税	330	1 消費税	330	納付見込額
3 特別損失		100			
	5 過年度損益修正損	100			過年度分農業集落排水施設使用料ほか還付金
4 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000	1 予備費	1,000	

(資本的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的収入		18,366			
1 負担金及び分担金		2			
	1 分担金	2	1 社南部農業集落排水事業受益者分担金	1	社南部農業集落排水事業受益者分担金
			2 八坂農業集落排水事業受益者分担金	1	八坂農業集落排水事業受益者分担金
2 国庫補助金		8,000			
	1 国庫補助金	8,000	1 社南部農業集落排水施設補助金	1,500	社南部農業集落排水施設補助金 最適整備構想策定
			2 八坂農業集落排水施設補助金	4,500	八坂農業集落排水施設補助金 最適整備構想策定
			3 小規模集合排水処理施設補助金	2,000	小規模集合排水処理施設補助金 最適整備構想策定
3 他会計補助金		10,364			
	1 他会計補助金	10,364	1 他会計補助金	10,364	一般会計繰入金

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		70,704			
1 建設改良費		11,000			
	1 管路施設改良費	1,000	30 工事請負費	1,000	公共ます新設工事ほか
	2 処理場施設改良費	9,000	14 委託料	8,000	最適整備構想策定業務委託料ほか
			30 工事請負費	1,000	処理施設設備更新工事ほか
	4 固定資産購入費	1,000	2 機械及び装置	1,000	マンホールポンプほか
2 企業債償還金		59,704			
	1 企業債元金償還金	59,704	1 企業債元金償還金	59,704	

平成28年度大町市農業集落排水事業予定キャッシュフロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	14,629
(2) 減価償却費	60,410
(3) 長期前受金戻入額	△ 21,634
(4) 資産減耗費	1
(5) 受取利息及び受取配当金	△ 1
(6) 支払利息	18,318
(7) 未収金の増減額	△ 875
(8) 未払金の増減額	△ 109
小計	70,739
(9) 利息及び配当金の受取額	1
(10) 利息の支払額	△ 18,318
業務活動によるキャッシュ・フロー	52,422
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 10,185
(2) 国庫補助金等収入	8,000
(3) 受益者負担金等収入	2
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	10,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,181
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の償還による支出	△ 59,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,704
資金増加額	899
資金期首残高	3,950
資金期末残高	4,849

平成28年度大町市農業集落排水事業予定貸借対照表(当年度)

(平成29年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		19,822
ロ	建物	160,631	
	減価償却累計額	<u>△14,558</u>	146,073
ハ	構築物	1,909,869	
	減価償却累計額	<u>△148,130</u>	1,761,739
ニ	機械及び装置	73,789	
	減価償却累計額	<u>△32,139</u>	41,650
ホ	建設仮勘定		<u>3,704</u>

有形固定資産合計 1,972,988

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		<u>432</u>
---	-------	--	------------

無形固定資産合計 432

固定資産合計 1,973,420

2 流動資産

(1)	現金預金	4,849
(2)	未収金	<u>6,097</u>

流動資産合計 10,946資産合計 1,984,366

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良債	<u>573,578</u>
---	-------	----------------

企業債合計 573,578

固定負債合計 573,578

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良債

61,416

企業債合計

61,416

(2) 未払金

1,961

流動負債合計

63,377

5 繰延収益

(1) 長期前受金

775,862

(2) 収益化累計額

△66,018

繰延収益合計

709,844

負債合計

1,346,799

資本の部

6 資本金

618,056

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

2,895

ロ 当年度未処分利益剰余金

16,616

利益剰余金合計

19,511

剰余金合計

19,511

資本合計

637,567

負債資本合計

1,984,366

平成27年度大町市農業集落排水事業予定損益計算書(前年度)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	13,634		
	(2) その他営業収益	<u>4</u>	13,638	
2	営業費用			
	(1) 管路施設管理費	3,149		
	(2) 処理場施設管理費	14,453		
	(3) 総係費	2,418		
	(4) 減価償却費	66,721		
	(5) 資産減耗費	<u>1</u>	<u>86,742</u>	
	営業損失			73,104
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 雑収益	24		
	(3) 他会計補助金	74,616		
	(4) 長期前受金戻入	<u>22,041</u>	96,682	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,978		
	(2) 雑支出	<u>1,521</u>	<u>21,499</u>	<u>75,183</u>
	経常利益			2,079
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>92</u>	<u>92</u>	<u>△92</u>
	当年度純利益			1,987
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,987</u></u>

平成27年度大町市農業集落排水事業予定貸借対照表 (前年度)

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		19,822
ロ	建物	160,631	
	減価償却累計額	<u>△10,035</u>	150,596
ハ	構築物	1,901,536	
	減価償却累計額	<u>△100,337</u>	1,801,199
ニ	機械及び装置	71,938	
	減価償却累計額	<u>△24,045</u>	47,893
ホ	建設仮勘定		<u>3,704</u>

有形固定資産合計 2,023,214

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		<u>432</u>
---	-------	--	------------

無形固定資産合計 432

固定資産合計 2,023,646

2 流動資産

(1)	現金預金	3,950
(2)	未収金	<u>5,222</u>

流動資産合計 9,172資産合計 2,032,818

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良債	<u>634,994</u>
---	-------	----------------

企業債合計 634,994

固定負債合計 634,994

4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良債	<u>59,704</u>	
	企業債合計		59,704
	(2) 未払金		<u>2,070</u>
	流動負債合計		61,774
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	757,496	
	(2) 収益化累計額	<u>△44,384</u>	
	繰延収益合計		<u>713,112</u>
	負債合計		<u><u>1,409,880</u></u>
			資本の部
6	資本金		618,056
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	2,895	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,987</u>	
	利益剰余金合計		<u>4,882</u>
	剰余金合計		<u>4,882</u>
	資本合計		<u>622,938</u>
	負債資本合計		<u><u>2,032,818</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 10年～20年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 非償却資産

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は130,325千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

農業集落排水事業会計は、大町市農業集落排水事業及び大町市小規模集合排水処理事業を運営していることから、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
農業集落排水事業	大町市農業集落排水事業 計画処理区域 社及び八坂の一部 計画処理人口 1,640人
小規模集合排水処理事業	大町市小規模集合排水処理事業 計画処理区域 八坂の一部 計画処理人口 120人

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）（単位：千円）

項 目	農 業 集 落 排 水 事 業	小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業	合 計
営業収益	12,873	738	13,611
営業費用	74,909	5,454	80,363
営業利益	△62,036	△4,716	△66,752
経常利益	14,714	7	14,721
セグメント資産	1,836,694	147,672	1,984,366
セグメント負債	1,243,521	103,278	1,346,799
その他の項目			
他会計繰入金	80,549	9,472	90,021
減価償却費	56,898	3,512	60,410
特別利益	-	-	-
特別損失	92	-	92
固定資産増加額	8,333	1,852	10,185

平成28年度

大町市病院事業会計予算書

議案第36号

平成28年度大町市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度大町市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 業務量

(1) 病床数	一般病床	214床	療養病床	60床	感染症病床	4床
(2) 年間患者数	入院	62,561人	外来	112,076人		
(3) 一日平均患者数	入院	171人	外来	421人		

2 建設改良等

- (1) 医療器械整備事業
- (2) 附帯施設整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	病院事業収益	4,508,371千円
第1項	医業収益	4,039,095千円
第2項	医業外収益	469,103千円
第3項	特別利益	173千円
支 出		
第1款	病院事業費用	4,958,856千円
第1項	医業費用	4,805,594千円
第2項	医業外費用	139,140千円
第3項	特別損失	11,122千円
第4項	予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,351千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,351千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	1,064,372千円
第1項	企業債	362,000千円
第2項	固定資産売却収入	1千円
第3項	国県補助金	43,000千円
第4項	市費繰入金	616,101千円
第5項	国保繰入金	42,700千円
第6項	長期貸付金返還金	570千円

(企業会計 病院事業)

	支 出	
第1款	資 本 的 支 出	1, 0 6 5, 7 2 3千円
第1項	建 設 改 良 費	4 5 1, 9 2 1千円
第2項	企 業 債 償 還 金	5 6 4, 1 6 2千円
第3項	投 資	4 9, 6 4 0千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療器械整備事業	335,100千円	証書借入	4.0%以内	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その融通先と協議する。ただし、財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
附帯施設整備事業	26,900千円			
合 計	362,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1, 5 0 0, 0 0 0千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職 員 給 与 費	2, 4 9 8, 6 7 0千円
2 交 際 費	1, 0 8 0千円

(他会計からの補助金)

第8条 病院事業運営費に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1 7 5, 0 1 3千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、6 7 1, 9 0 2千円と定める。

平成28年 2月23日 提出 大町市長 牛 越 徹

平成28年 3月 日 議決

平成28年度大町市病院事業会計予算実施計画

[収益的収入]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
① 病院事業収益		4,508,371			
1 医業収益		4,039,095			
	1 入院収益	2,318,044	1 入院収益	2,318,044	年間患者数 62,561人
	2 外来収益	1,197,615	1 外来収益	1,197,615	年間患者数 112,076人
	3 その他医業収益	523,436	1 一般会計負担金	90,467	救急医療運営費ほか
			2 室料差額収益	31,876	個室及び特別室使用料
			3 公衆衛生活動収益	5,283	学校医、産業医報酬ほか
			4 医療相談収益	157,133	人間ドック、特定健診収益ほか
			5 受託検査施設利用収益	2,423	CT、X線撮影ほか
			6 介護保険収益	68,958	居宅介護サービス計画収益ほか
			7 その他医業収益	167,296	老人保健施設受託金 89,895 文書料、寝具料、自費検査 47,456 インフルエンザ等予防接種 24,000 職員等予防接種ほか 5,945
2 医業外収益		469,103			
	1 受取利息配当金	1	1 預金利息	1	
	2 他会計補助金	175,013	1 一般会計補助金	175,013	基礎年金拠出金ほか
	3 他会計負担金	68,419	1 一般会計負担金	68,419	起債利子分負担金
	4 国県補助金	20,921	1 国県補助金	20,921	病院群輪番制運営費補助金ほか
	5 国保繰入金	3,000	1 国保繰入金	3,000	国民健康保険調整交付金
	6 長期前受金戻入	185,400	1 長期前受金戻入	185,400	長期前受金戻入分
	7 その他医業外収益	16,349	1 不用品売却収益	400	
			2 その他医業外収益	15,949	売店使用料 7,380 医師住宅家賃 5,775 リハビリスタッフ派遣 720 受託業務使用料ほか 2,074
3 特別利益		173			
	1 過年度損益修正益	172	1 過年度損益修正益	172	
	2 その他特別利益	1	1 その他特別利益	1	

[収益の支出]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
① 病院事業費用		4,958,856			
1 医 業 費 用		4,805,594			
	1 給 与 費	3,004,067	1 給 料	1,025,404	
			(管理者及び医師給)	(118,874)	管理者及び医師 17名分
			(看護師給)	(568,922)	看護師 161名分
			(医療技術員給)	(206,474)	技術員 68名分
			(事務員給)	(103,814)	事務員 32名分
			(労務員給)	(27,320)	介護員及び看護助手 10名分
			2 手 当	654,363	
			(管理者及び医師給)	(192,113)	
			(看護師給)	(290,031)	
			(医療技術員給)	(105,866)	
			(事務員給)	(51,330)	
			(労務員給)	(15,023)	
			3 賞与引当金繰入額	119,494	H29年6月賞与引当(H28.12月～H29.3月分)
			4 賃 金	505,397	
			(医師給)	(236,423)	臨時医師賃金
			(看護師給)	(69,134)	臨時看護師賃金
			(医療技術員給)	(17,073)	臨時医療技術員賃金
			(事務員給)	(109,581)	臨時事務員賃金
			(労務員給)	(73,186)	臨時労務員賃金
			5 報 酬	37,400	嘱託医師報酬
			6 退 職 給 与 費	275,900	一般退職金 175,900 退職給与引当金 100,000
			7 法 定 福 利 費	364,378	職員共済組合納付金ほか
			8 法 定 福 利 費 引当金繰入額	21,731	H29年6月賞与引当(H28.12月～H29.3月分)
	2 材 料 費	640,765	1 薬 品 費	414,955	
			2 診 療 材 料 費	179,376	
			3 患 者 給 食 材 料 費	45,044	
			4 医 療 消 耗 備 品 費	1,390	外来、病棟用ほか

[収益的支出]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
3 経 費	754,674	1 厚生福利費	15,168	職員健康診断ほか	
		2 報 償 費	5,378	講師謝礼ほか	
		3 旅 費 交 通 費	1,672		
		4 職 員 被 服 費	193		
		5 消 耗 品 費	33,121		
		6 消 耗 備 品 費	4,335		
		7 光 熱 水 費	91,200		
		8 燃 料 費	16,679		
		9 食 糧 費	637	地域連携談話会時賄ほか	
		10 印 刷 製 本 費	4,205	病院広報誌ほか	
		11 修 繕 費	22,431	医療器械修繕ほか	
		12 保 險 料	10,017	病院賠償責任保険料ほか	
		13 交 際 費	1,080		
		14 賃 借 料	100,061	在宅酸素濃縮器賃借料ほか	
		15 通 信 運 搬 費	7,368		
		16 委 託 料	405,040	給食業務委託料ほか	
		17 手 数 料	23,318	看護衣等クリーニング代ほか	
		18 会 議 費	74		
		19 諸 会 費	10,180	大北医師会諸会費 3,900 全国自治体病院協議会費 190 全国自治体病院協議会負担金 18 全国自治体病院協議会長野県支部会費 38 長野県自治体病院開設者協議会費 67 長野県病院協議会費 20 長野県国保団体連合会施設負担金 110 長野県国保直診医師会費 396 長野県社会保険協会費 15 松本社会保険委員会費 2 日本ボイラー協会費 15 大町労働基準協会費 71	

[収益的支出]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考			
			節	金 額		
					大田市防火管理者協会費	4
					長野県看護師長会費	10
					長野県透析研究施設会費	20
					日本透析医学会費	30
					患者安全推進協議会費	60
					検査諸会費	136
					放射線諸会費	54
					栄養士諸会費	43
					看護師諸会費	805
					薬剤師諸会費	123
					理学療法士諸会費	147
					作業療法士諸会費	55
					言語聴覚士諸会費	15
					長野県社会福祉会年会費	23
					事業管理者協議会費	50
					臨床研修協議会費	25
					長野県診療情報管理懇話会費	10
					高見町特別町内会費	5
					信州脳卒中連携ハス協議会	20
					日本病院会長野県支部	10
					中信地区病院事務研究会費	10
					安全運転管理者協会費	17
					長野県院内感染対策研究会費	10
					大北圏域介護保険事業者連絡協議会費	8
					日本人間ドック学会負担金	80
					日本医療マネジメント学会長野地方会費	20
					大北歯科医師会費	240
					長野県歯科医師会費	100
					高気圧酸素治療安全協会費	20
					長野県褥瘡懇話会費	10
					信州メディカルネット年会費	12
					県ステーション連絡協議会費	20
					全国訪問看護事業協会費	20

[収益的支出]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
					日本訪問看護財団会費 50 長野県透析医学会費 20 日本病院会会費 128 認定看護師受講料 190 各種研修参加費ほか 2,738
			20 雑 費	2,517	医師募集広告料ほか
	4 減 価 償 却 費	378,732	1 建物減価償却費	137,799	
			2 構 築 物 減 価 償 却 費	2,651	
			3 器 械 及 び 備 品 減 価 償 却 費	156,875	
			4 車 両 減 価 償 却 費	560	
			5 リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	3,593	
			6 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	77,254	
	5 資 産 減 耗 費	7,100	1 棚 卸 減 耗 費	1,100	薬品ほか
			2 固 定 資 産 除 却 費	6,000	医療器械除却費ほか
	6 研 究 研 修 費	20,256	1 研 究 材 料 費	20	看護教育材料ほか
			2 図 書 費	3,511	医学図書ほか
			3 旅 費	6,137	学会、研修会等出席旅費
			4 研 究 雑 費	10,588	医報発行補助ほか
2 医 業 外 費 用		139,140			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	109,031	1 企 業 債 利 息	102,531	医療機器整備事業ほか 37 件
			2 一 時 借 入 金 利 息	6,500	
	2 繰 延 勘 定 償 却	20,107	1 控 除 対 象 外 消 費 税 額 償 却	20,107	
	3 雑 損 失	2	1 不 要 品 売 却 原 価	1	
			2 そ の 他 雑 損 失	1	
	4 消 費 税	10,000	1 消 費 税	10,000	
3 特 別 損 失		11,122			
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	1 固 定 資 産 売 却 損	1	
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	3 そ の 他 特 別 損 失	11,120	1 そ の 他 特 別 損 失	11,120	
4 予 備 費		3,000			
	1 予 備 費	3,000			

(企業会計 病院事業)

[資本的收入]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 容 記 述
① 資本的收入		1,064,372			
1 企業債		362,000			
	1 企業債	362,000	1 企業債	362,000	医療器械整備事業ほか
2 固定資産売却収入		1			
	1 固定資産売却収入	1	1 固定資産売却収入	1	
3 国県補助金		43,000			
	1 国県補助金	43,000	1 国県補助金	43,000	地域医療介護総合確保基金事業補助金
4 市費繰入金		616,101			
	1 市費繰入金	616,101	1 市費繰入金	616,101	起債償還元金ほか
5 国保繰入金		42,700			
	1 国保繰入金	42,700	1 国保繰入金	42,700	
6 長期貸付金返還金		570			
	1 長期貸付金返還金	570	1 看護師等養成奨学金	570	看護師等養成奨学金返還金

[資本の支出]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 容 記 述
① 資本の支出		1,065,723			
1 建設改良費		451,921			
	1 建物	26,980	1 工事請負費	26,980	直流電源無停電装置改修ほか
	2 器械及び備品	421,098	1 器械及び備品	421,098	院内情報システムほか
	3 リース債務	3,843	1 リース債務	3,843	外来テレビシステムほか
2 企業債償還金		564,162			
	1 企業債償還金	564,162	1 企業債償還金	564,162	病院整備事業及び医療器械整備事業
3 投資		49,640			
	1 長期貸付金	49,640	1 看護師等養成奨学金	23,040	看護師等養成奨学金 22名分
			2 医師研究資金	5,000	医師研究資金 1名分
			3 医師修学資金	21,600	医師修学資金 6名分

平成28年度 大町市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 506,350
減価償却費	378,732
受取利息及び受取配当	△ 1
支払利息	109,031
長期前受金戻入額	△ 185,400
固定資産除却損	6,000
固定資産売却損益(△は益)	1
繰延勘定償却	20,107
未収金の増減額(△は増加)	136,675
未払金の増減額(△は減少)	△ 85,172
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 546
引当金の増減額(△は減少)	100,733
小計	△ 26,190
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 109,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,220
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 451,921
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	85,700
他会計負担金による収入	616,101
看護師等養成奨学金貸付による支出	△ 23,040
看護師等養成奨学金返還による収入	570
医師修学資金貸付による支出	△ 21,600
医師研究資金貸付による支出	△ 5,000
預り金	2,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,989
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	362,000
企業債償還による支出	△ 564,162
リース債務による支出	△ 3,843
一時借入金による収入	1,200,000
一時借入金による支出	△ 1,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,005
資金の増減額	△ 38,236
資金期首残高	75,645
資金期末残高	37,409

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	() 287	37,400	1,025,404	949,757	2,012,561	386,109	2,398,670
	資本勘定 支弁職員	0	() 0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	() 287	37,400	1,025,404	949,757	2,012,561	386,109	2,398,670
前年度	損益勘定 支弁職員	1	() 287	39,000	1,032,862	862,514	1,934,376	385,052	2,319,428
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	287	39,000	1,032,862	862,514	1,934,376	385,052	2,319,428
比較	損益勘定 支弁職員	0	() 0	△ 1,600	△ 7,458	87,243	78,185	1,057	79,242
	資本勘定 支弁職員	0	() 0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	() 0	△ 1,600	△ 7,458	87,243	78,185	1,057	79,242

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	管理職 手当	初任給 調整手当	期末勤 勉手当	寒冷地 手当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手当
	本年度		19,458	11,154	98,337	388,937	15,637	109,241
前年度		18,988	13,338	110,689	383,334	14,807	111,434	17,304
比較		470	△ 2,184	△ 12,352	5,603	830	△ 2,193	2,719

手当の内訳	区分	宿日直 手当	特殊勤務 手当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当
	本年度		17,310	54,234	15,210	9,860	14,456
前年度		17,497	60,237	13,320	9,780	15,286	76,500
比較		△ 187	△ 6,003	1,890	80	△ 830	99,400

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給与	△ 7,458	普通昇給に伴う増加分	8,556	平均昇給間差額 713千円×12月 =8,556千円	平均昇給率 0.85%
		給与改定に伴う増減分	3,250		給与改定の状況 給与の改定率 0.31% 改定実施時期 平成27年4月1日
		その他の増減分	△ 19,264	職員採用による増分 77,659 退職等による減分 △ 94,073 他会計との職員異動等による減分 △ 2,850	職員数の異動状況 (現員数) 本年度 288人 前年度 288人 増減 0人
手当	87,243	その他の増減分	87,243	扶養手当 470 管理職手当 △ 2,184 初任給調整手当 △ 12,352 期末勤勉手当 5,603 寒冷地手当 830 時間外手当 △ 2,193 夜間勤務手当 2,719	宿日直手当 △ 187 特殊勤務手当 △ 6,003 通勤手当 1,890 児童手当 80 住居手当 △ 830 退職手当 99,400

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師 ・ 准 看 護 師	事 務 ・ そ の 他
		医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (1)
平成28年 4月1日現在	平均給料月額(円)	582,716	253,032	294,473	260,187
	平均給与月額(円)	1,351,275	308,352	362,019	314,508
	平均年齢(歳)	50.06	35.09	41.09	39.02
平成27年 4月1日現在	平均給料月額(円)	576,386	265,032	285,017	279,407
	平均給与月額(円)	1,359,180	313,706	352,178	341,409
	平均年齢(歳)	49.02	33.04	40.05	39.01

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師 ・ 准 看 護 師	事 務 ・ そ の 他	一 般 会 計 の 制 度			
	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (1)
高 校 卒		短大3卒 171,700	短大3卒 194,200	144,600		短大3卒 171,700	短大3卒 194,200	144,600
大 学 卒	383,700	182,900	206,300	176,700	383,700	182,900	206,300	176,700

(3) 級別職員数

区 分	級	医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)		行 政 職 (1)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年 4月1日現在	7 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	6 級	()	()	1	1.5	1	0.6	2	4.8
	5 級	()	()	8	11.8	10	6.2	3	7.0
	4 級	()	()	13	19.1	55	34.2	5	11.9
	3 級	()	()	22	32.3	50	31.1	12	28.6
	2 級	()	()	17	25.0	44	27.3	13	31.0
	1 級	()	()	7	10.3	1	0.6	6	14.3
	計	()	()	68	100.0	161	100.0	42	100.0
平成27年 4月1日現在	7 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	6 級	()	()	1	1.5	1	0.6	3	7.3
	5 級	()	()	7	10.6	10	6.2	3	7.3
	4 級	()	()	13	19.7	54	33.3	3	7.3
	3 級	()	()	21	31.8	61	37.7	13	31.7
	2 級	()	()	10	15.2	35	21.6	10	24.4
	1 級	()	()	14	21.2	1	0.6	8	19.5
	計	()	()	66	100.0	162	100.0	41	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(1)			院長 副院長 事業管理者補佐	院長補佐 部長	副部長 科部長 室長 所長 副科部長 医長	医員	医員
医療職(2)		診療技術部長 薬剤科長 技幹	副診療技術部長 科長 技師長 室長 副科長 副技師長 副室長 副技幹	技師長 室長 副技師長 副科長 副室長 主任技師	主任技師 主任技師補佐 技師	技師	技師
医療職(3)		看護部長	副看護部長 看護師長 所長	看護師長 所長 副看護師長 主任助産師 主任保健師 主任看護師	副看護師長 主任助産師 主任保健師 主任看護師 主任助産師補佐 主任保健師補佐 主任看護師補佐 助産師 保健師 看護師 准看護師	助産師 保健師 看護師 准看護師	准看護師
行政職(1)	事務長	課長	課長 課長補佐	課長補佐 係長 企画員 主査	係長 企画員 主任	主事 技師	主事 技師 主事補 技師補

(4)昇給

(単位：人)

区分	合計	医師	医療技術員	看護師	事務		
		医療職(1)	医療職(2)	准看護師 医療職(3)	その他 行政職(1)		
本年度	職員数 (A)	287	16	68	161	42	
	昇給に係る職員数 (B)	269	15	65	150	39	
	号給数別内訳	2号給	19	4	2	10	3
		4号給	250	11	63	140	36
		6号給					
		8号給					
比率(B)/(A)(%)	93.7	93.8	95.6	93.2	92.9		
前年度	職員数 (A)	287	18	66	162	41	
	昇給に係る職員数 (B)	263	18	63	146	36	
	号給数別内訳	2号給	29	7	2	15	5
		4号給	234	11	61	131	31
		6号給					
		8号給					
比率(B)/(A)(%)	91.6	100.0	95.5	90.1	87.8		

(5)特殊勤務手当

区分	全職種	医師	医療技術員	看護師	事務
		医療職(1)	医療職(2)	准看護師 医療職(3)	その他 行政職(1)
給料総額に対する比率 (%)	5.3	12.4	1.0	6.2	1.7
支給対象職員の比率 (%)	68.3	100.0	29.4	93.8	21.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(千円)	23	77	9	19	21
代表的な特殊勤務手当の 名称	夜間看護手当、拘束手当、認定医療資格手当、幼児養育 手当、医師分娩従事手当、医療業務手当				

(6)期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)	(月分)		
本年度	() 2.025	() 2.175	() 4.20	有	
前年度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	
一般会計の制度	() 2.025	() 2.175	() 4.20	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算 措置等	退職時特別 昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前 早期退職 特例措置 (1年につき 2%)	なし 特別の勸奨 退職者 4～8号俸	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前 早期退職 特例措置 (1年につき 2%)	なし 特別の勸奨 退職者 4～8号俸	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成28年度 大町市病院事業予定貸借対照表 (当年度)
(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		535,879	
ロ 建物	8,777,052		
減価償却累計額	<u>△4,354,441</u>	4,422,611	
ハ 器械及び備品	3,008,241		
減価償却累計額	<u>△2,055,927</u>	952,314	
ニ 構築物	68,952		
減価償却累計額	<u>△42,451</u>	26,501	
ホ 車両及び運搬具	15,285		
減価償却累計額	<u>△13,368</u>	1,917	
ヘ リース資産	20,558		
減価償却累計額	<u>△6,106</u>	14,452	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			<u>5,953,674</u>

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		940	
ロ ソフトウェア		<u>199,750</u>	
無形固定資産合計			<u>200,690</u>

(3) 投資

イ 長期貸付金		260,204	
ロ 長期前払消費税		<u>236,762</u>	
投資合計			496,966
固定資産合計			<u>6,651,330</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		37,409	
(2) 未収金	809,652		
貸倒引当金	<u>△1,872</u>	807,780	
(3) 貯蔵品		<u>11,581</u>	
流動資産合計			<u>856,770</u>
資産合計			<u><u>7,508,100</u></u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債		3,772,185	
(2) リース債務		11,507	
(3) 他会計借入金		270,000	
(4) 引当金			
イ 修繕引当金	23,686		
ロ 退職給与引当金	425,589		
引当金合計		449,275	
固定負債合計			4,502,967
5 流動負債			
(1) 一時借入金		800,000	
(2) 未払金		410,890	
(3) 預り金		20,000	
(4) 企業債		616,620	
(5) リース債務		4,064	
(6) 他会計借入金		50,000	
(7) 引当金			
イ 賞与引当金	119,494		
ロ 法定福利費引当金	21,731		
引当金合計		141,225	
流動負債合計			2,042,799
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,310,645	
(2) 長期前受金収益化累計額		△2,916,991	
繰延収益合計			1,393,654
負債合計			7,939,420

資本の部

7 資本金			485,074
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計		672,705	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	1,589,099		
欠損金合計		1,589,099	
剰余金合計			△916,394
資本合計			△431,320
負債資本合計			7,508,100

平成27年度 大町市病院事業予定損益計算書 (前年度)
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	2,106,007		
(2) 外来収益	1,151,717		
(3) その他医業収益	<u>445,740</u>	3,703,464	
2 医業費用			
(1) 給与費	2,994,726		
(2) 材料費	623,138		
(3) 経費	691,045		
(4) 減価償却費	352,022		
(5) 資産減耗費	6,630		
(6) 研究研修費	<u>9,930</u>	<u>4,677,491</u>	
医業損失			974,027
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	1		
(2) 他会計補助金	282,430		
(3) 他会計負担金	254,209		
(4) 国県補助金	34,024		
(5) 国保繰入金	3,000		
(6) 長期前受金戻入額	206,535		
(7) その他医業外収益	<u>14,695</u>	794,894	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	112,773		
(2) 繰延勘定償却	18,755		
(3) 雑損失	1		
(4) 消費税	10,000		
(5) 雑支出	<u>90,000</u>	<u>231,529</u>	<u>563,365</u>
経常損失			410,662
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	694		
(2) その他特別利益	<u>1</u>	695	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	416		
(2) 過年度損益修正損	16,229		
(3) その他特別損失	<u>6,800</u>	<u>23,445</u>	<u>22,750</u>
当年度純損失			<u>433,412</u>
前年度繰越欠損金			<u>649,337</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,082,749</u></u>

平成27年度 大町市病院事業予定貸借対照表 (前年度)
(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		535,879	
ロ 建物	8,752,071		
減価償却累計額	<u>△4,216,642</u>	4,535,429	
ハ 器械及び備品	2,925,898		
減価償却累計額	<u>△2,008,480</u>	917,418	
ニ 構築物	68,952		
減価償却累計額	<u>△39,800</u>	29,152	
ホ 車両及び運搬具	15,285		
減価償却累計額	<u>△12,808</u>	2,477	
ヘ リース資産	4,982		
減価償却累計額	<u>△2,513</u>	2,469	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			<u>6,022,824</u>

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		940	
ロ ソフトウェア		<u>169,134</u>	
無形固定資産合計			<u>170,074</u>

(3) 投資

イ 長期貸付金		222,254	
ロ 長期前払消費税		<u>232,041</u>	
投資合計			454,295
固定資産合計			<u>6,647,193</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		75,645	
(2) 未収金	672,977		
貸倒引当金	<u>△2,608</u>	670,369	
(3) 貯蔵品		<u>11,035</u>	
流動資産合計			<u>757,049</u>
資産合計			<u><u>7,404,242</u></u>

負 債 の 部

4 固定負債			
(1) 企業債		4,026,805	
(2) リース債務		1,272	
(3) 他会計借入金		320,000	
(4) 引当金			
イ 修繕引当金	23,686		
ロ 退職給与引当金	325,589		
引当金合計		<u>349,275</u>	
固定負債合計			<u>4,697,352</u>

5 流動負債			
(1) 一時借入金		700,000	
(2) 未払金		325,718	
(3) 預り金		22,179	
(4) 企業債		564,162	
(5) リース債務		1,320	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	119,494		
ロ 法定福利費引当金	21,734		
引当金合計		<u>141,228</u>	
流動負債合計			<u>1,754,607</u>

6 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,934,298	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△2,787,045</u>	
繰延収益合計			<u>1,147,253</u>
負債合計			<u>7,599,212</u>

資 本 の 部

7 資本金			215,074
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計		672,705	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	1,082,749		
欠損金合計		<u>1,082,749</u>	
剰余金合計			<u>△410,044</u>
資本合計			<u>△194,970</u>
負債資本合計			<u><u>7,404,242</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 20～39年

構築物 15～31年

器械備品 4～10年

車両 4～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。（電話加入権を除く）

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、病院事業会計が負担すべき額を計上している。

計上額の算定に当たっては、当年度末病院事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

なお、会計基準変更時の引当不足額 1,430,350 千円については、平成 26 年度から平成 40 年度に分割して毎事業年度 100,000 千円を費用処理することとしている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額(12～3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、直近3ヵ年の平均貸倒実績率により、回収不能見込み額を計上している。

(4) 修繕引当金

新会計基準移行に係る経過措置により、前事業年度の末日において計上されている金額を、従前の例により計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,875,964千円である。

2 長期前受金収益化累計額に関する事項

直接法で償却した固定資産に関し、長期前受金の帳簿価額から直接控除した金額は55,454,097円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,063,086円
1年超	11,508,912円
計	15,571,998円

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として175,900,000円を支給する見込みであるため、退職給付引当金175,900,000円を取崩す見込みである。

2 貸倒引当金の取り崩し

平成28年度において、貸倒損失に充てるため、貸倒引当金736,000円を取り崩す見込みである。